

平成24年度
年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—日本経済の復興から発展的創造へ—

説 明 資 料

平成24年7月

内 閣 府

目次

第1章 回復しつつある日本経済

東日本大震災後の景気を振り返り、実体経済、物価、雇用の動向を分析、イノベーションや電力供給の課題を抽出

- 第1節 景気の現局面 2
- 第2節 物価を巡る問題 6
- 第3節 持続的成長への課題 12

第2章 東日本大震災からの復興

大震災の生産・雇用・消費等への影響と復興の現状を分析し、被災地並びに今後の日本社会が目指すべき方向について検討

- 第1節 生産の立て直しとサプライチェーンの再編成 16
- 第2節 大震災と生活・雇用 18
- 第3節 今後の復興と経済システムの在り方 21

第3章 グローバル化・人口減少時代の財政の在り方

金融市場が国際化し、我が国経済が人口減少時代を迎える中での財政リスクとそれへの対応を検討

- 第1節 グローバル化と財政リスク 23
- 第2節 財政の現状と変動要因 25
- 第3節 財政健全化に向けた取組 26

- むすび 28

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

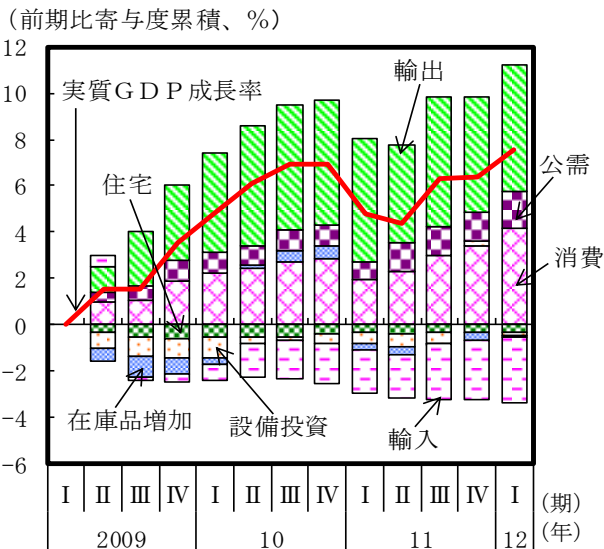
第1章 回復しつつある日本経済

第1節 景気の現局面

- 復興需要等を背景に緩やかに回復しつつある我が国の景気
- 大震災後は、①輸出数量の伸び悩み、②輸入数量の増加、③輸入価格の上昇により貿易収支が赤字化

第1-1-1図 (1) 実質GDP成長率の推移

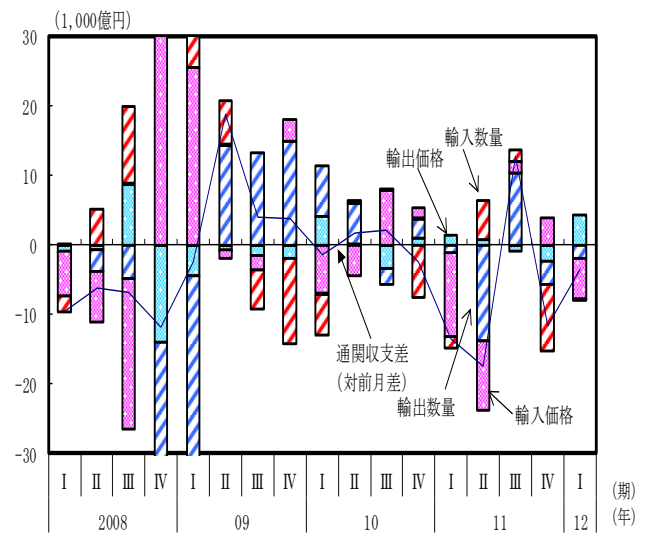
緩やかに回復しつつある我が国の景気



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

第1-1-3図 (2) 通関収支差の要因分解

輸入価格の上昇や輸出数量の減少により、通関収支は赤字傾向

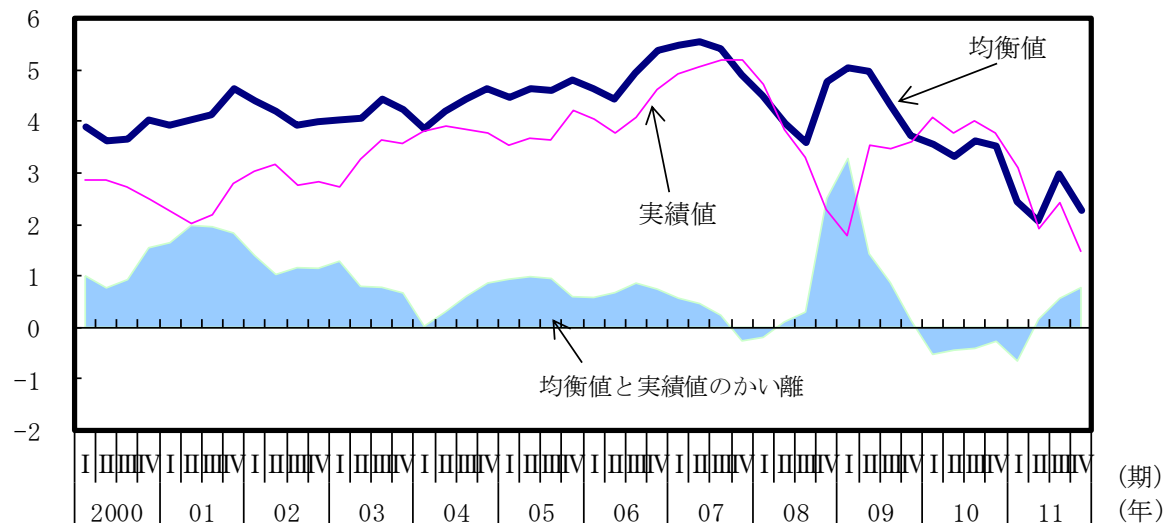


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

- 2000年代前半は経常収支の実績値が均衡値を下回っていたが、リーマンショック前後に概ね一致。その後、実績値及び均衡値は共に低下傾向。

第1-1-6図 (1) 均衡名目経常収支対名目GDP比の推移

(名目GDP比、%) 均衡名目経常収支のGDP比は2007年頃から低下傾向

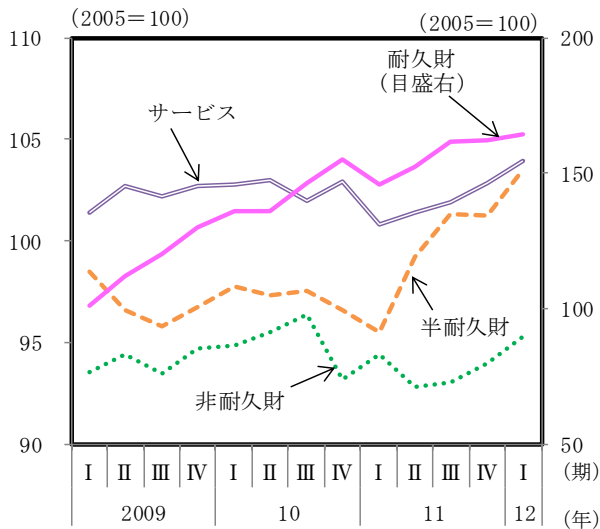


(備考) 均衡名目経常収支とは、潜在GDPと潜在国内需要から求めた経常収支(貯蓄投資差額)。

- 政策効果による押し上げもあり、消費は緩やかに増加
- 2012年度の家計負担・給付はおおむね横ばい

第1-1-16図(2) 形態別消費支出

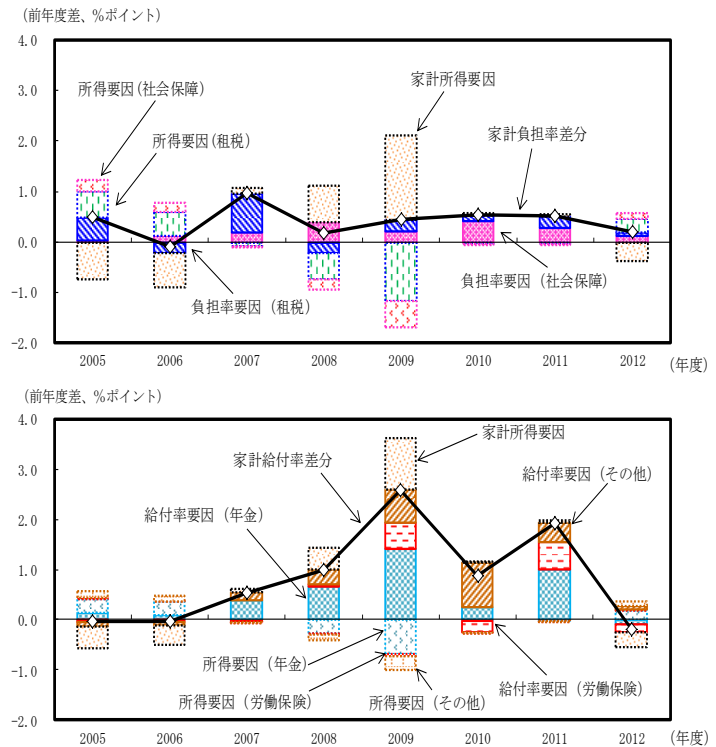
政策効果等による押し上げもあり、緩やかに増加



(左 備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。
 (右 備考) 内閣府「国民経済計算」、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、総務省「国税・地方税の収内訳」、「地方財政白書」、財務省「平成24年度の国民負担率について」等により作成。
 2010年度までは実績、2011年度は実績見込み、2012年度は見通し。

第1-1-17図 家計負担率・給付率変化の要因分解

2012年度の家計負担・給付はおおむね横ばい

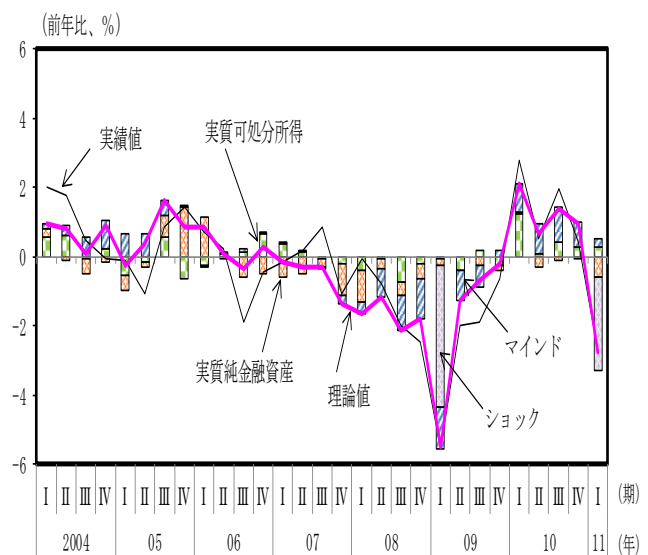
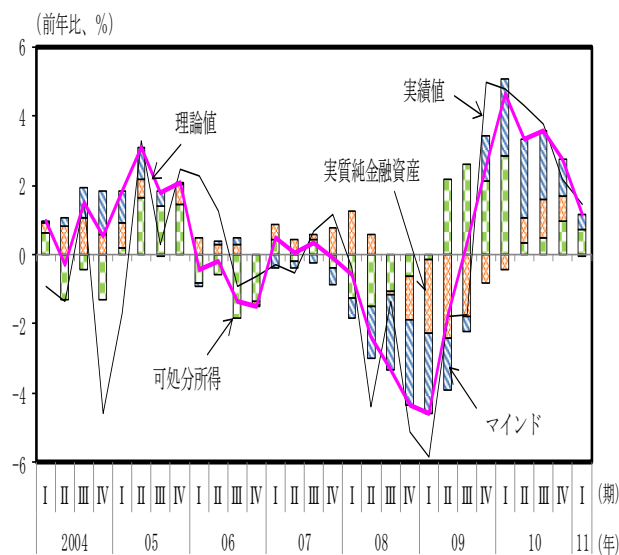


- 高齢世帯の消費は資産やマインドによって変動する程度が大きい

第1-1-18図 消費の決定要因

(1) 高齢世帯(1世帯当たりの実質消費額)

(2) 非高齢世帯(1世帯当たりの実質消費額)

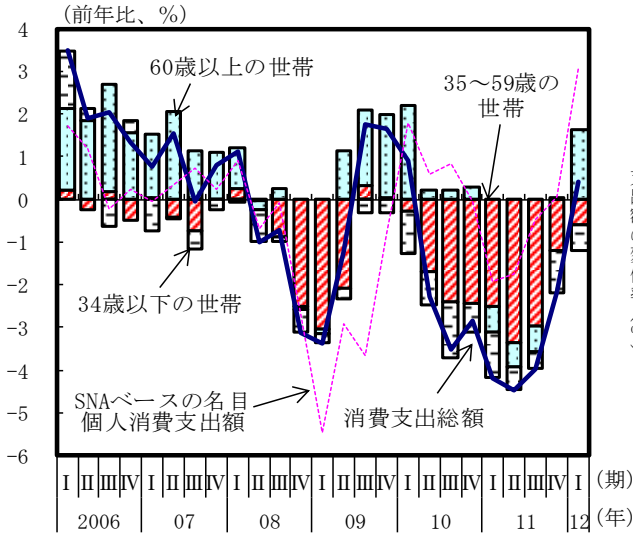


(備考) 内閣府「国民経済計算」「消費動向調査」、「単身世帯消費動向調査」、総務省「家計調査」、「国勢調査」、「人口推計」、日本銀行「資金循環統計」により推計し、作成。

- 世帯数の増加効果もあり、消費をけん引するのは高齢世帯
- 高齢世帯の増加により旅行、交際費、保健医療サービス等の需要は拡大

第1-1-19 図(4) 年齢階級別消費支出

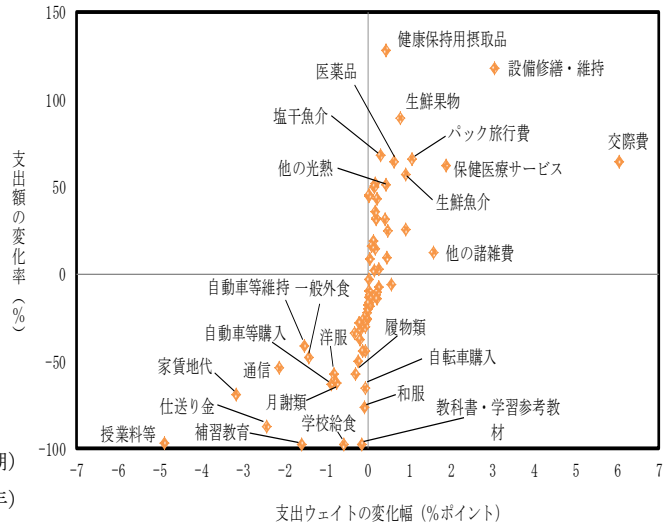
消費を牽引するのは60歳以上世帯主の高齢世帯



(備考) 年齢階級別世帯当たり消費支出額に世帯数(国勢調査を線形補完したもの)をかけた支出額。

第1-1-20 図(2) 無業高齢世帯の消費特性

旅行、交際費、保健医療サービス等は増加、養育・教育関連支出、自動車や一般外食は減少

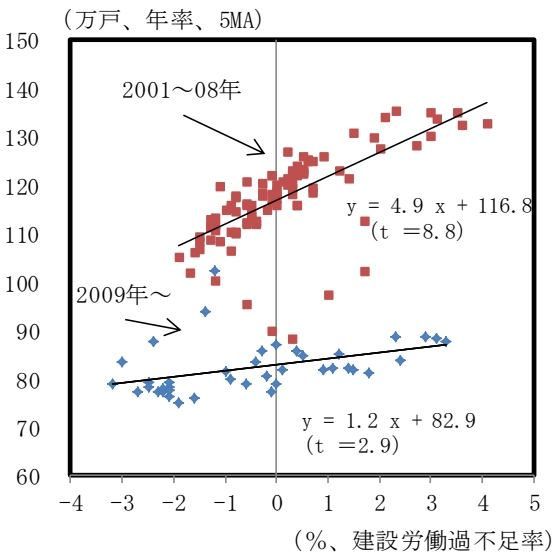


(備考) 2人以上の世帯のうち世帯主が60歳未満の世帯を基準としたときの世帯主が60歳以上世帯の支出額・支出ウエイトの変化(2011年)。

- 2009年以降、住宅着工の供給可能戸数にはレベルシフトの可能性
- 高齢化の進展により労働力人口は減少が続く見込み

第1-1-21 図(3) 建設労働過不足率と住宅着工

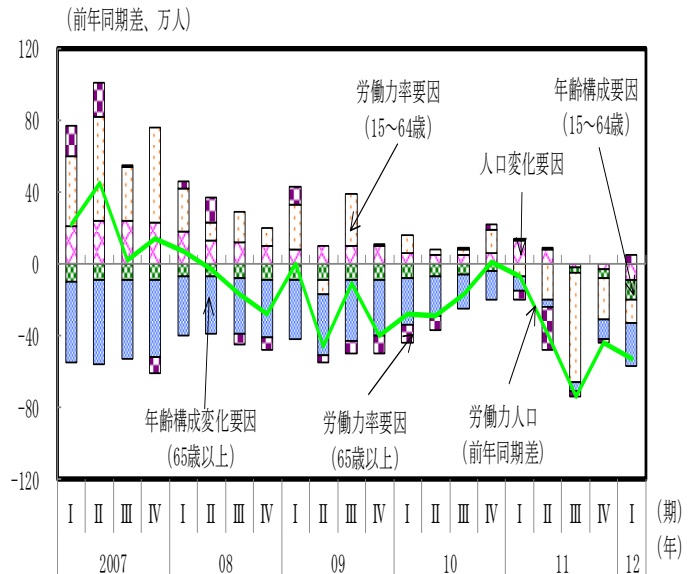
建設労働過不足率と着工戸数には相関



(備考) 建設労働過不足率は(確保しなかったが出来なかった労働者数-確保したが過剰となった労働者数)/(確保している労働者数+確保しなかったが出来なかった労働者数)で割った値。

第1-1-24 図(1) 労働力人口変化の要因分解

高齢化の進展により労働者数は減少



(備考)

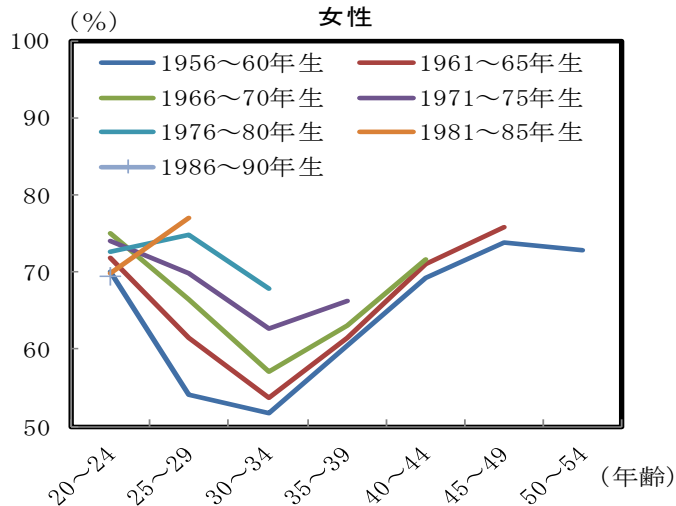
1. 総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(出生中位(死亡中位)推計)により作成。
2. 各要因の意味は以下の通り。
人口変化要因: 15歳以上人口の変化により生じる要因、
年齢構成要因: 年齢構成の変化により生じる要因、
労働力率変化要因: 当該年齢層の労働力率の変化により生じる要因。

- 女性の労働力率は上昇傾向だが、OECD加盟国を比べると、更なる上昇の余地。30～40歳女性が継続雇用されるか否かに違い。

第1-1-25図(1)

男女別・年齢階層別変化のコーホート分析

若年女性の労働力率は上昇傾向

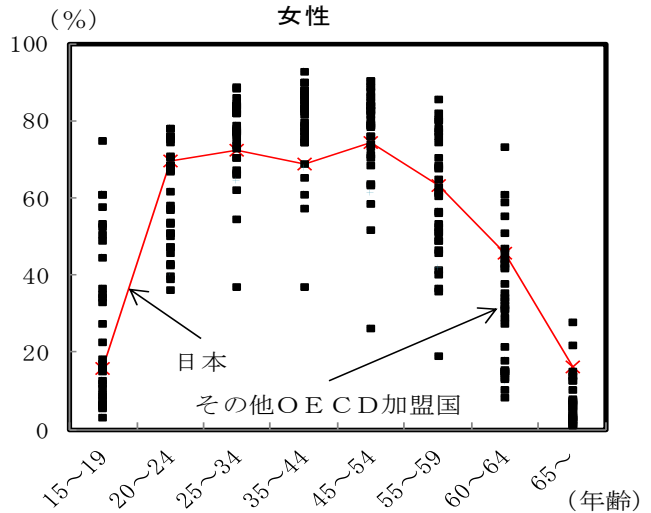


(備考) 総務省「労働力調査」等により作成。

第1-1-25図(2)

労働力率の国際比較

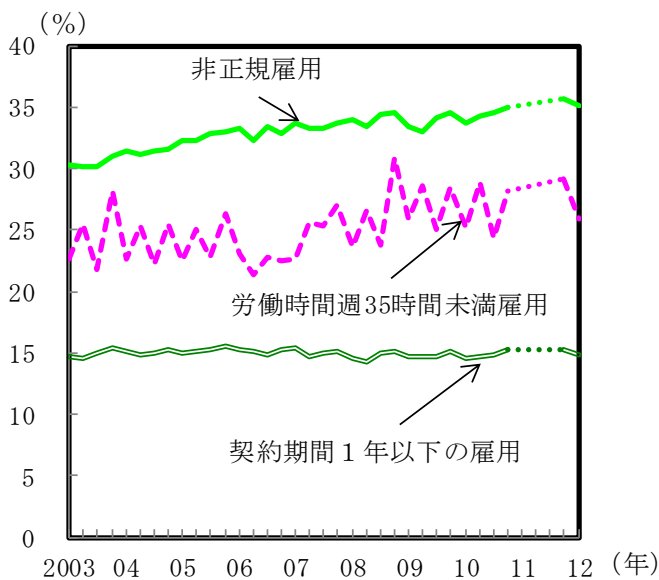
30～40歳の継続雇用に壁があるため、OECD加盟国内での労働力率順位が低下



- 非正規雇用比率、短時間雇用比率共に上昇基調
- 背景には、55～64歳の非正規雇用比率の高まり

第1-1-28図(1) 呼称、労働時間、契約期間別でみる非正規雇用比率

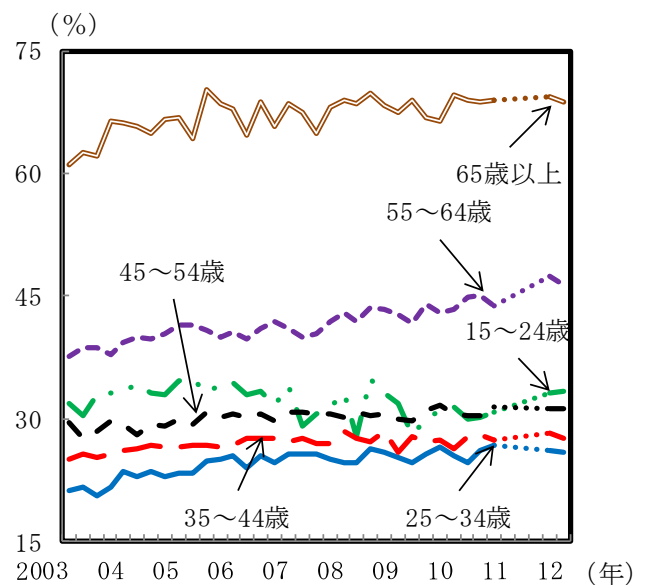
非正規雇用、短時間労働の比率は上昇



(備考) 総務省「労働力調査」等により作成。

第1-1-28図(2) 年齢別にみる非正規雇用比率

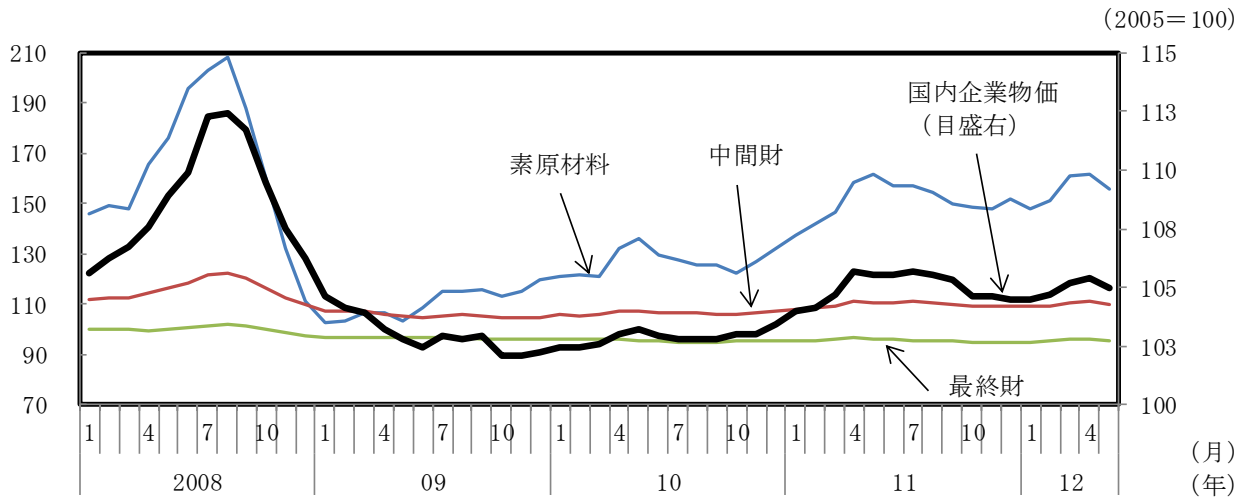
55～64歳の非正規雇用比率に上昇傾向



第2節 物価を巡る問題

- 素原材料と中間財の寄与により、国内企業物価の前年比はプラスで推移

第1-2-1図 企業物価の推移（2）需要段階別・用途別指数の推移

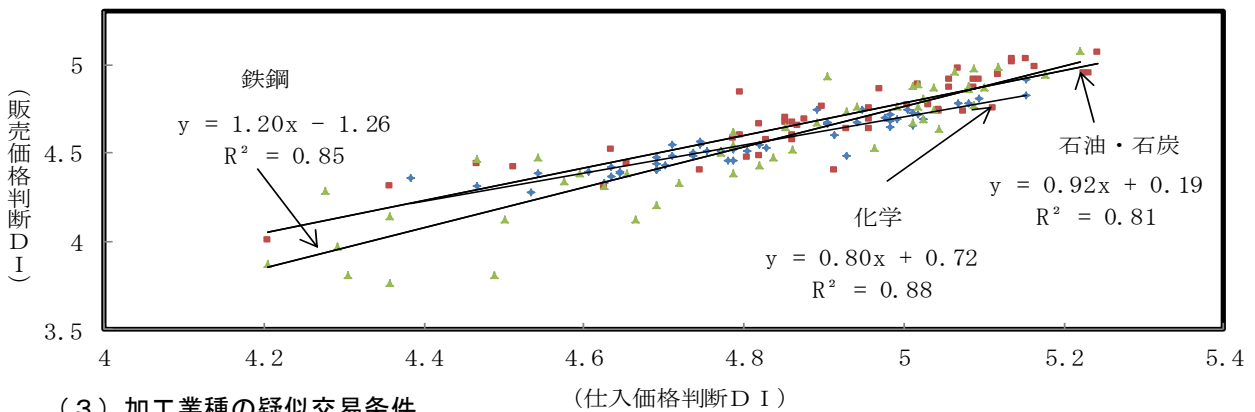


(備考) 日本銀行「企業物価指数」より作成。

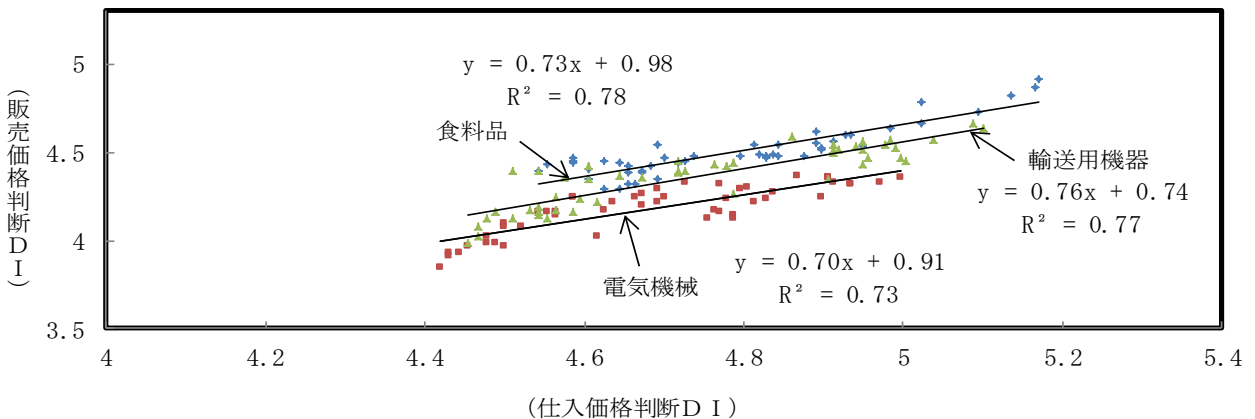
- 価格判断D I にみる転嫁率は、素材業種で大きく、加工業種で小さい

第1-2-2図 投入構造と物価の転嫁率

(2) 素材業種の疑似交易条件



(3) 加工業種の疑似交易条件

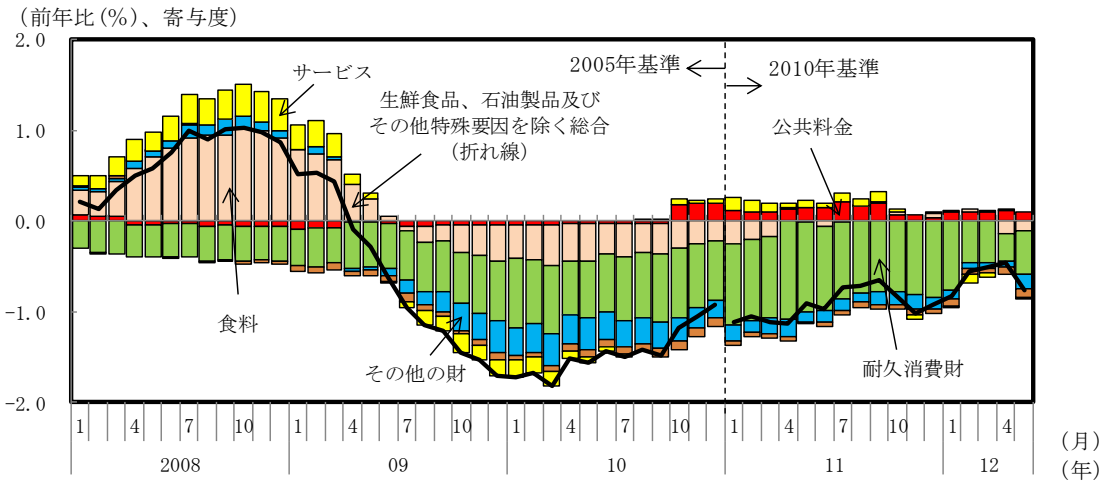


(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。疑似交易条件の図は、各判断D Iに100を足した上で対数化している。したがって、回帰式の係数は弾力性である。

● 石油製品等を除くいわゆるコアコアの下落テンポは緩和

第1-2-3図 消費者物価の動向

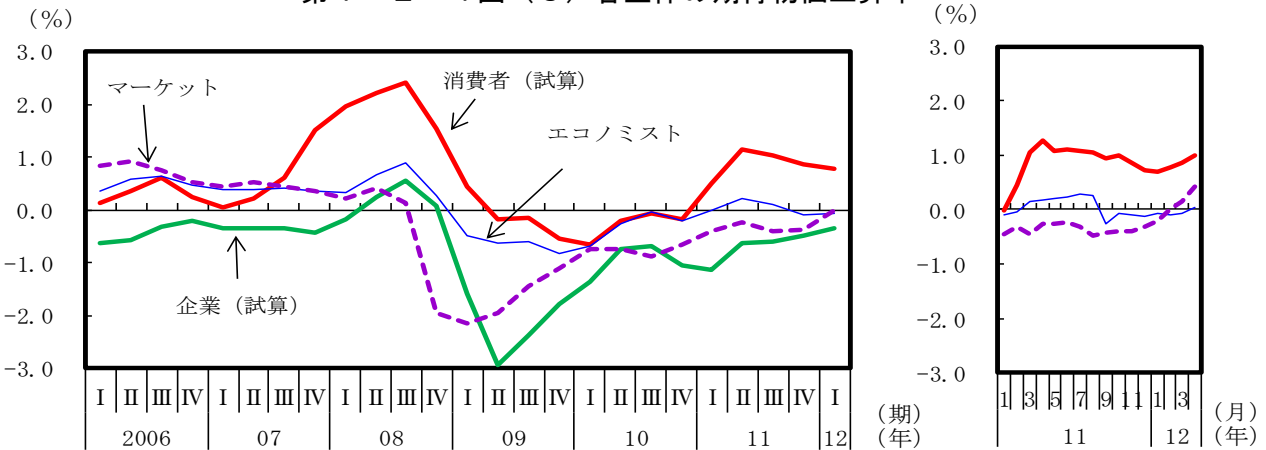
(2) 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（コアコア）」の寄与度分解



(備考) 総務省「消費者物価指数」より作成。図は連鎖基準の寄与分解。

● 期待インフレ率は緩やかに上昇

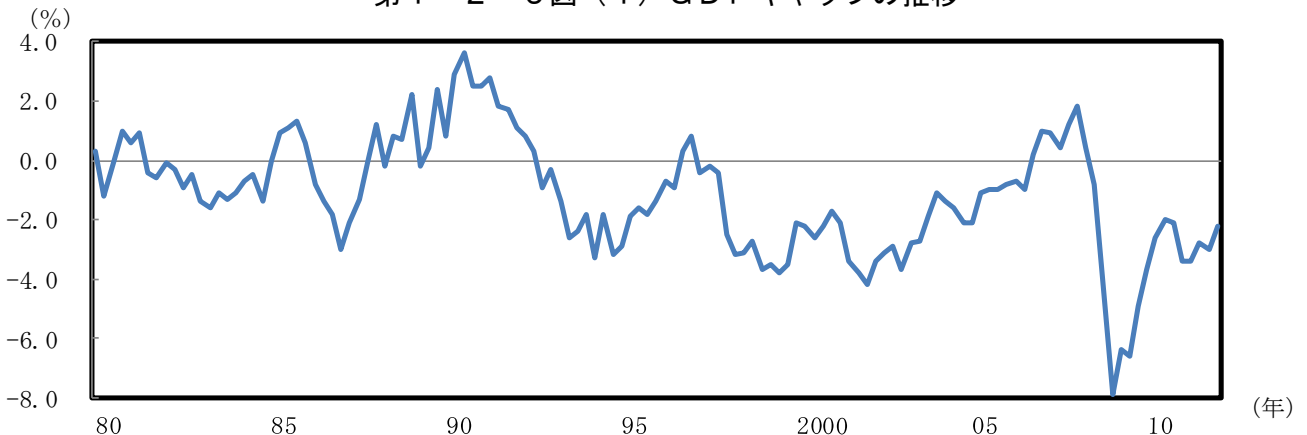
第1-2-4図 (3) 各主体の期待物価上昇率



(備考) 内閣府「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、「全国企業短期経済観測調査」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、Bloombergにより作成。消費者の期待物価上昇率と企業の期待物価上昇率(販売価格)は、カルソーン=パーキン法により推計。エコノミストの期待物価上昇率は、調査時点における1年後の予測値の平均を抽出。物価連動債利回り-国債利回り(ブレイクオープンインフレ率)は、期間10年。ただし、2009年第2四半期以降は期間7年。

● 大震災による落ち込み以降、需給ギャップは次第に縮小

第1-2-5図 (1) GDPギャップの推移



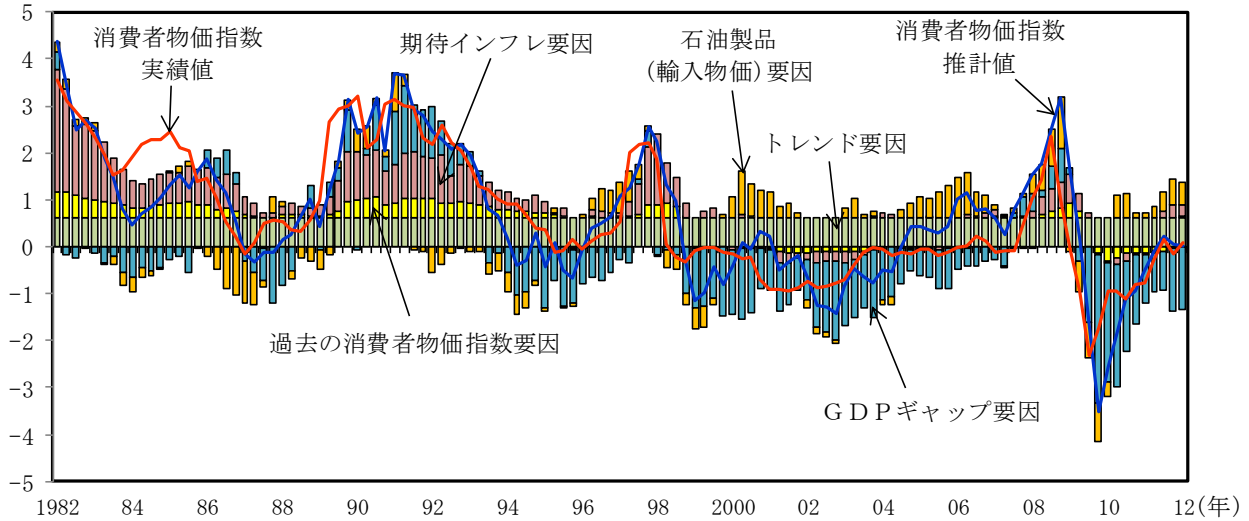
(備考) 内閣府試算。

● その結果、ラグを伴いつつ、消費者物価の下落幅も縮小傾向

第1-2-6図(3) 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)要因分解

需給ギャップは本来循環的であるものの、2000年代前半には持続的に押し下げ要因となっていた様子。期待インフレは90年代後半までプラスに寄与していたが、その後はゼロ近傍で推移。石油製品要因は一時的な要因

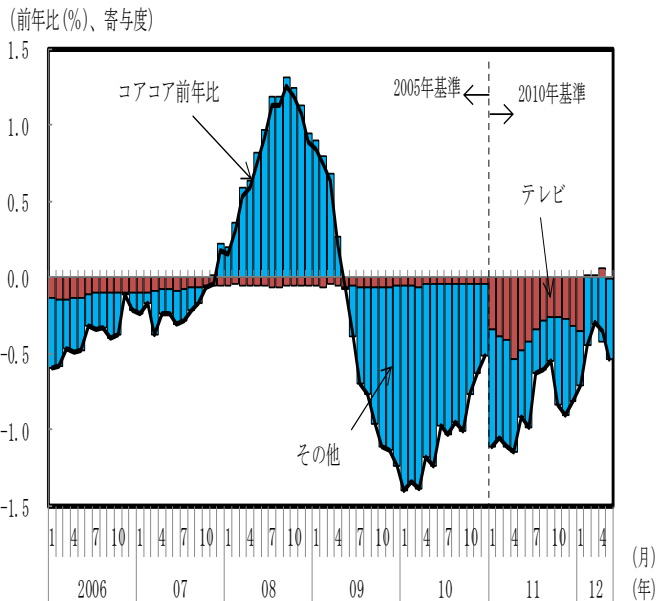
(前年比、%)



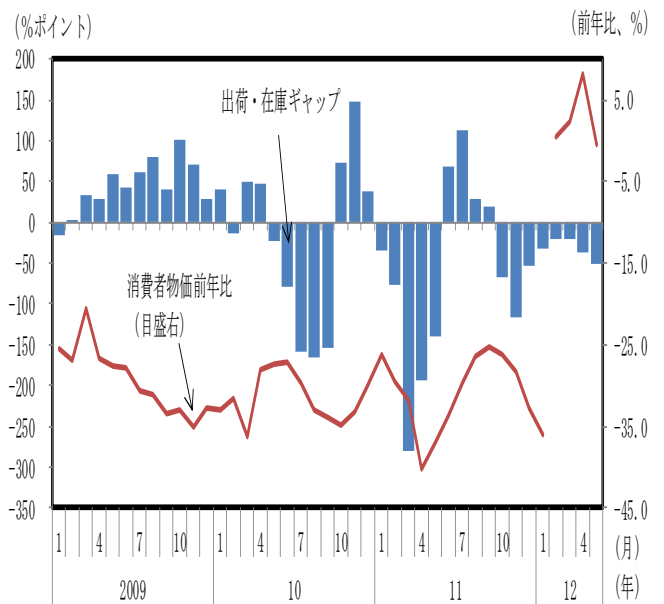
(備考) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」等により推計し、作成。GDPギャップは内閣府試算。

● 消費者物価の下落には指数対象銘柄の選定や個別品目独自の動き(需給等)も影響。耐久消費財の中でもテレビの寄与が大きい。

第1-2-7図(2) 消費者物価(コアコア)に対するテレビの寄与度



第1-2-8図(2) テレビの価格指数と出荷・在庫ギャップ

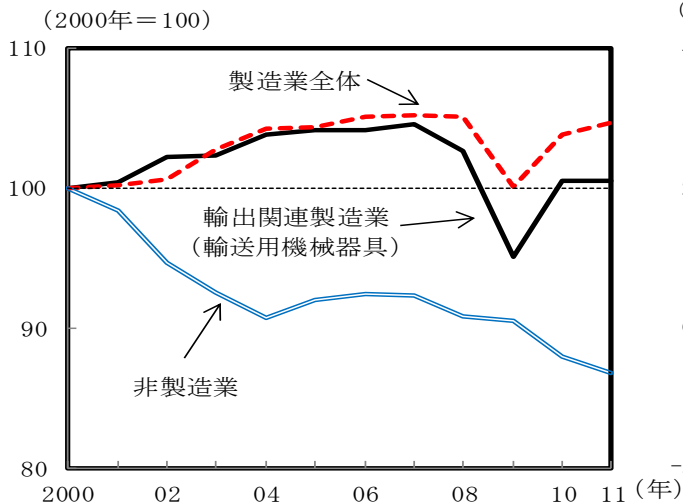


(備考) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「生産動態統計」により作成。なお、「消費者物価前年比」は、テレビの価格指数により内閣府試算。2012年2月に基本銘柄改正が実施されたため価格水準が変化している点に注意が必要である(前月比48.6%)。

- 製造業の賃金は景気に反応して回復したものの、非製造業は低迷
- ただし、サービス業のパート賃金（時給）に上向きの動き

第1-2-13図(2) 定期給与（時給換算）

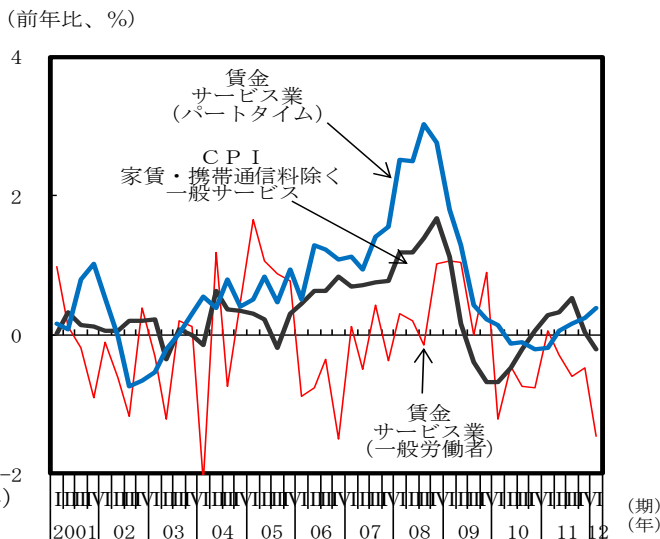
時給換算した定期給与（残業代も含む）の動きをみると、製造業は増加しているが、非製造業は低下傾向



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。従業員30人以上規模の事業所が対象。数値は名目。時給換算は、各産業の定期給与を各産業の総労働時間で割ったもの。

第1-2-16図(1) サービス物価とサービス業賃金の推移

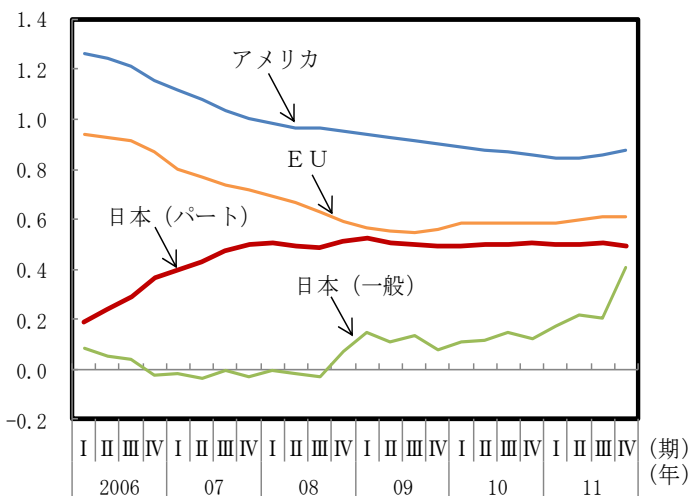
サービス業の賃金（時給）と物価に相関がみられるなか、パート賃金（時給）に上向きの動き



(備考) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。従業員30人以上規模の事業所が対象。日本のサービス業賃金は、建設業を除く非製造業の定期給与を総実労働時間で除して時給換算したもの。

- サービス物価のパート労働者の賃金に対する弾性値は0.5程度
- 一般労働者の賃金よりもパート労働者の賃金は先行的に変化

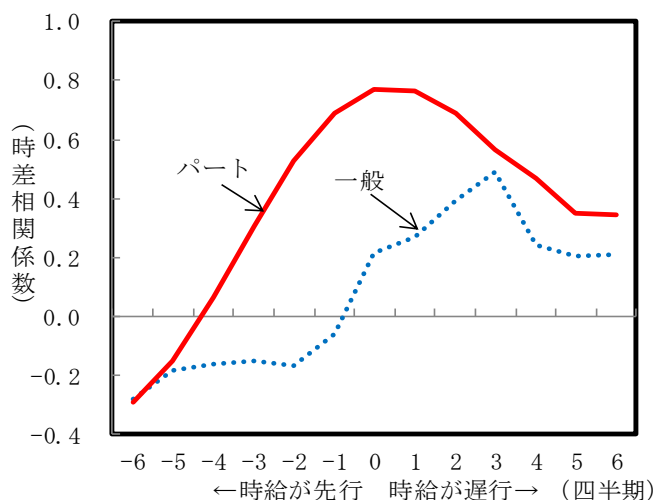
第1-2-16図(2) サービス物価のサービス業賃金に対する弾性値
サービス物価とパート賃金の連動性は高い



(備考) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、United States Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Indexes", "Current Employment Statistics", Eurostat "Harmonised Indices of Consumer Prices", "Labour Cost Index" により推計し、作成。(2)は過去5年間のサービス物価前年比とサービス業賃金前年比の回帰係数を時系列に並べたもの。(3)は2001年第I四半期から2011年第IV四半期までのサービス物価前年比とサービス業賃金前年比により時差相関係数を算出。

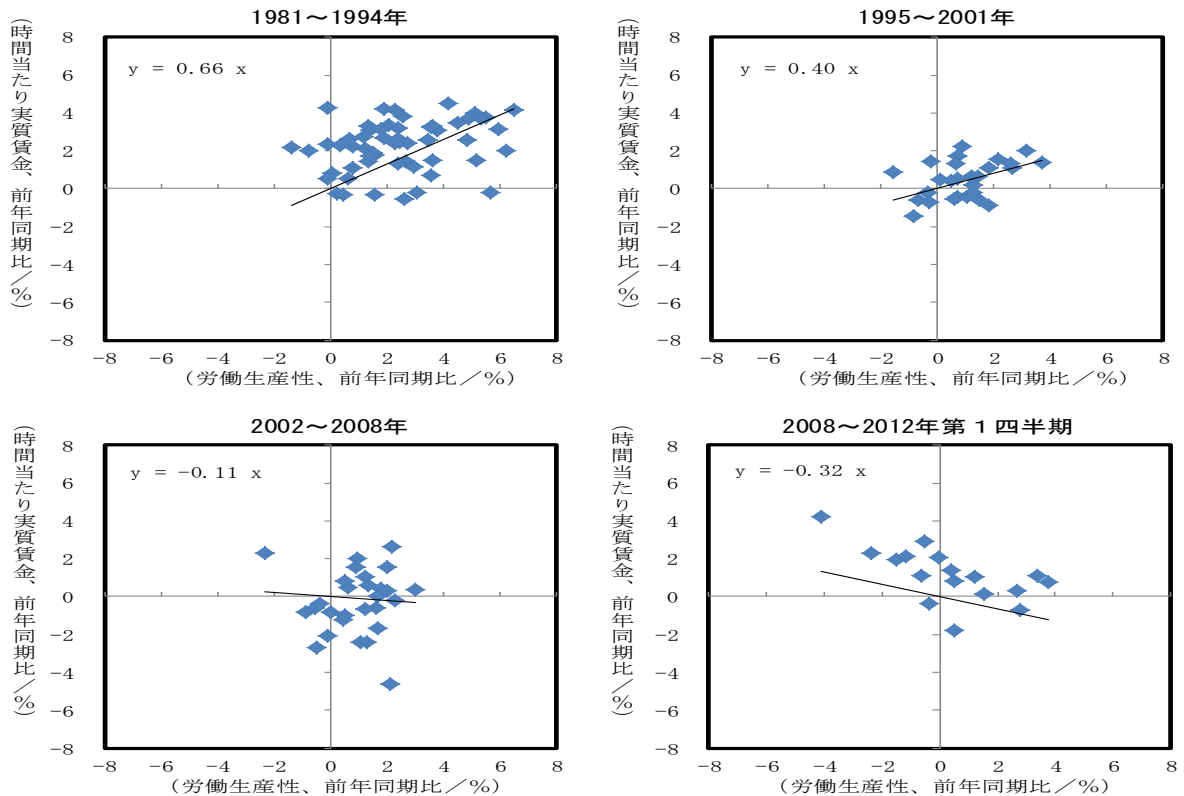
第1-2-16図(3) 日本のサービス物価と時給の時差相関

一般賃金よりもパート賃金は先行的に動く傾向



● 実質賃金と労働生産性の相関は 2000 年代途中から消失

第 1-2-18 図 時間当たり実質賃金と労働生産性



(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

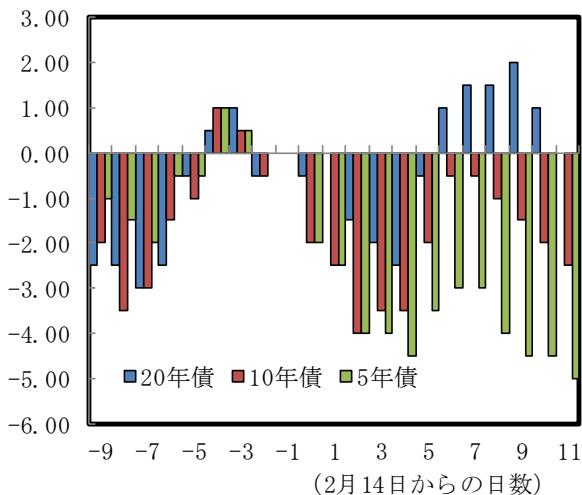
● 2012 年 2 月の政策決定会合では「物価上昇率 1%の目途」等を決定。物価目標の明確化に対して各市場が反応した可能性。

第 1-2-23 図 金融政策の波及経路

(1) 金利への影響

5 年債の金利は大きく低下

(ベースポイント、2月14日との乖離幅)

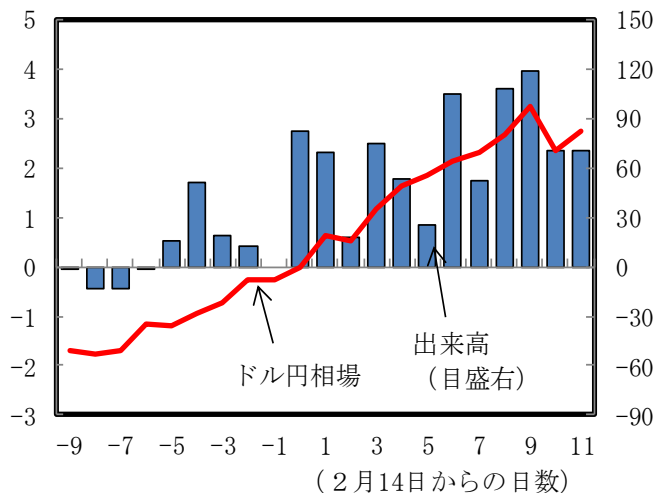


(2) 為替への影響

円安傾向が持続し、出来高は大幅増

(円、2月14日の為替レートからの乖離幅)

(%, 2月13日の出来高からの乖離率)

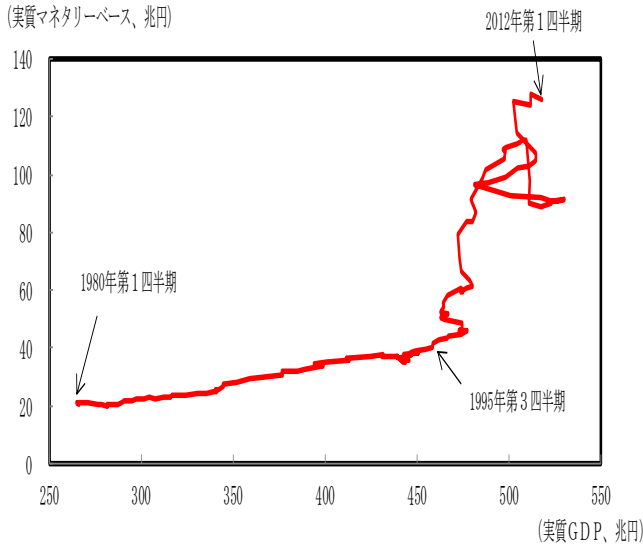


(備考) Bloomberg、日経 NEEDS により作成。

- マネタリーベースとGDPの関係は90年代後半から変化
- 為替（ドル円レート）の変化には、金利差、物価差等の要因が影響

第1-2-25 図(1)
実質マネタリーベースと実質GDPの関係

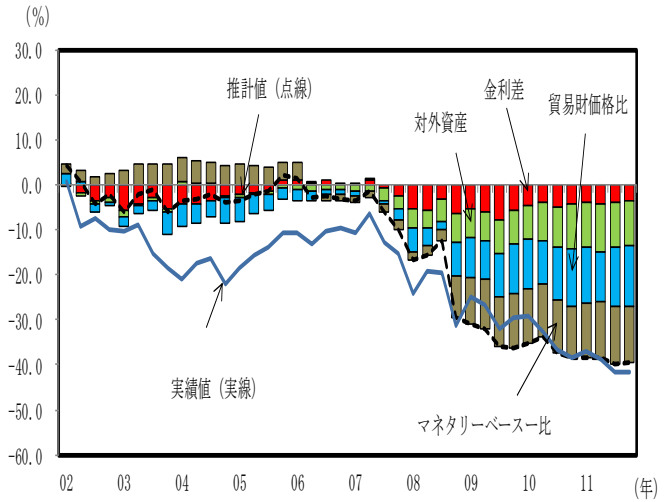
90年代後半から貨幣需要に変化



(備考) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「マネタリーベース」により作成。

第1-2-26 図(2) 為替レート変化の累積寄与度分解(2002年第1四半期以降)

リーマンショック後に急速な円高が進展したが、金利差等の要因が影響

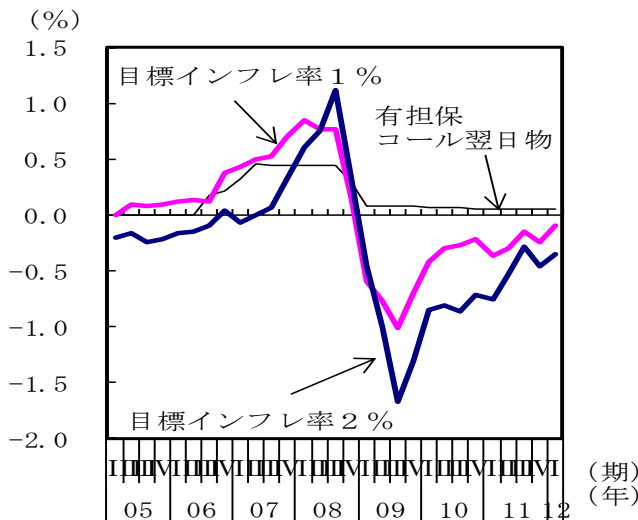


(備考) 日本銀行「企業物価指数」、「マネタリーベース」、「コールレート」、BEA「National Income and Product Accounts」、FRB「Aggregate Reserves of Depository Institutions and the Monetary Base」、IMF「International Financial Statistics」、Bloomberg、日経 Needs により推計し、作成。

- 需給ギャップと期待物価から得られる金利水準は未だマイナス
- 前回の利上げは概ねテイラー・ルールに沿ったものだが物価は弱い動き

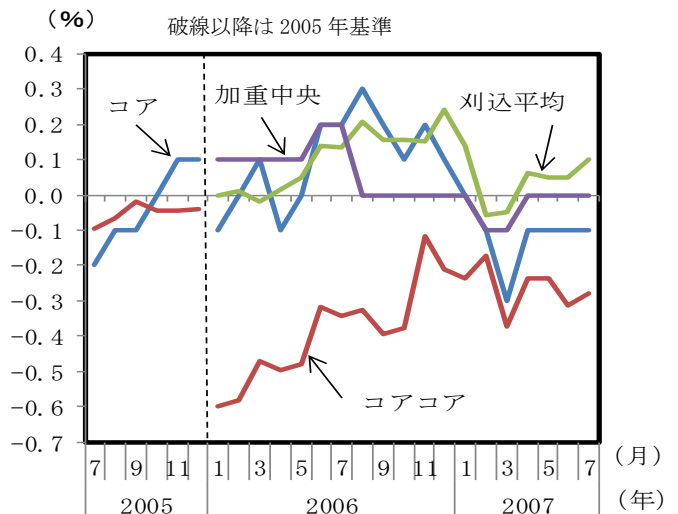
第1-2-27 図
テイラー・ルールによる金利試算

テイラー・ルールが示唆する金利はマイナス



第1-2-28 図 2006~2007年の利上げ局面(4) CPI(前年比)

2006年当時、テイラー・ルールに基づいた金利はプラスだが、物価は弱い動き



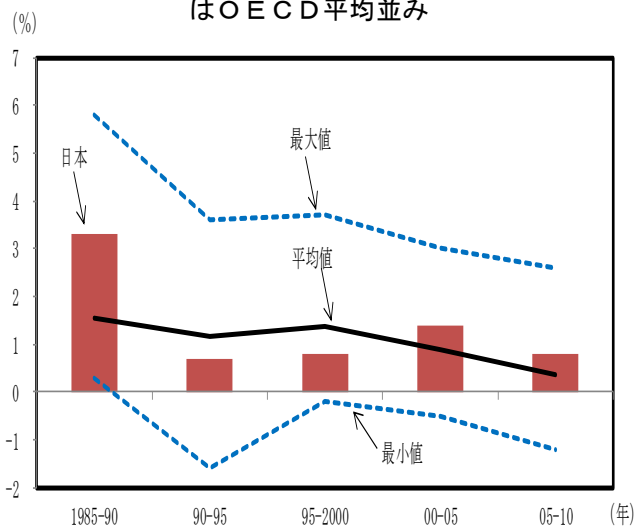
(備考) テイラー・ルールとは、政策金利が a) 現実のインフレ率の望ましいインフレ率からの乖離、b) 現実のGDPの潜在GDPからの乖離(GDPギャップ)に対応して調整されるといふ仮想的な金利調整ルール。図は、消費者物価指数(除く生鮮、消費税調整済み)と内閣府推計のGDPギャップを用いて、1.0%と2.0%の目標インフレ率を仮定した場合の目標金利。

第3節 持続的成長への課題

- TFP上昇率は90年代に低下するも、2000年代はOECD平均並み
- 研究開発投資の増加は緩くTFP上昇率の加速につながる

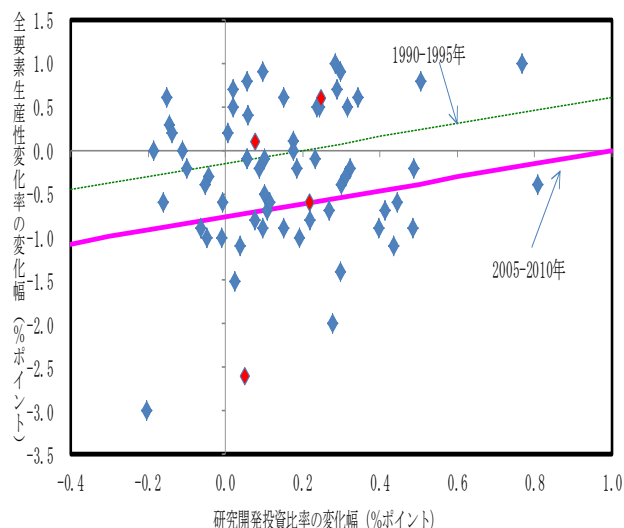
第1-3-1図
OECD諸国の全要素生産性上昇率の推移

我が国の上昇率は90年代に急落したが、2000年代はOECD平均並み



第1-3-3図
研究開発投資比率とTFP成長率

R&D投資と生産性の関係もOECD平均並み

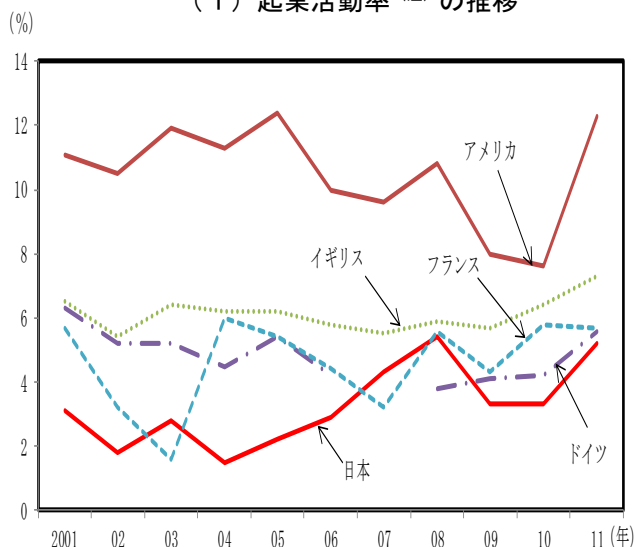


(備考) 左右図共に OECD により作成。右図の傾向線は $\Delta(\text{TFP 変化率}) = 0.76 * (\Delta \text{研究開発投資比率}) - 0.77 + \text{期間ダミー}$

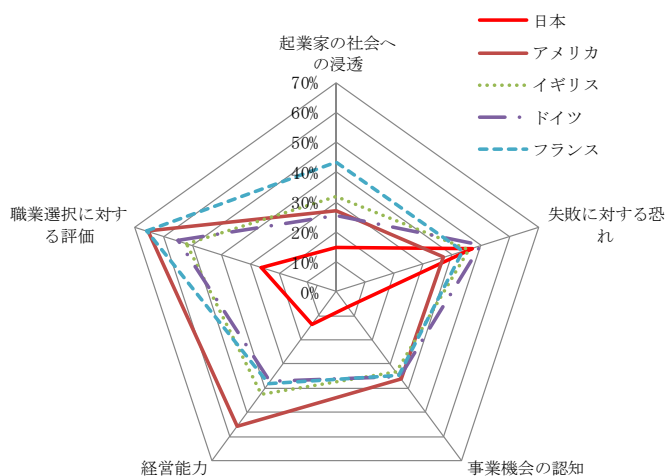
- 起業活動率は緩やかに上昇。起業に伴う不安（失敗に対する恐れ）は他国も同様だが、我が国では、起業家の社会的評価が低く、事業を始めるにあたり必要となる知識等が不足という特徴。

第1-3-7図 起業家精神の国際比較

(1) 起業活動率 (注) の推移



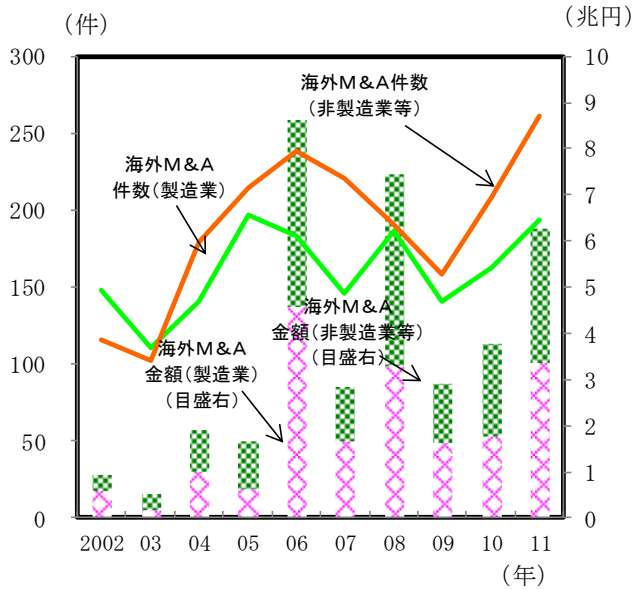
(2) 2011年度の比較



(備考) 経済産業省 (2012) 「平成 23 年度創業・起業支援事業 (起業家精神に関する調査) 報告書」により作成。(注) 起業活動率とは、起業活動の活発さをあらわす指標であり、「スタートアップ (独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行っている個人で、まだ給与を受け取っていない人) 及び「ニュービジネス (すでに会社を所有している経営者で、はじめて給与を受け取って 3.5 年以上経過していない人)」の合計人数の調査対象者に占める割合。

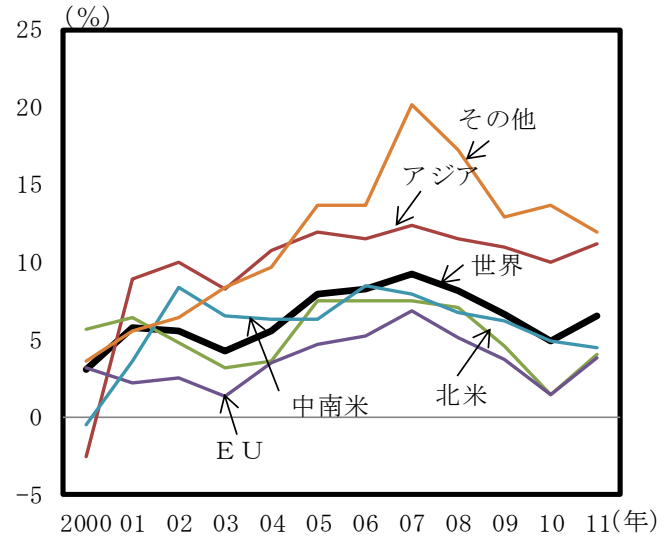
- 海外企業の買収は非製造業を中心に活況
- 対外投資収益率はアジア及びその他地域で高く、欧州及び北米が低調

第1-3-8図(1) M&Aの推移



(備考) (株)レコフ「レコフM&Aデータベース」により作成。

第1-3-11図(2) 地域別対外直接投資収益率の推移

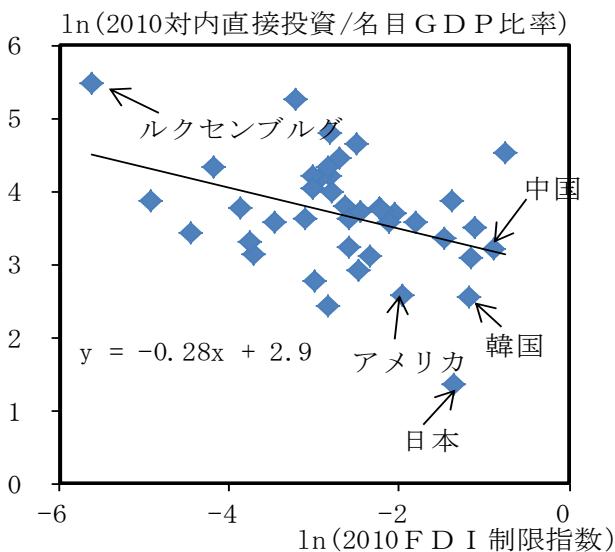


(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。なお、直接投資収益率は(当年直接投資収益)/(前年直接投資残高+当年直接投資残高÷2)と定義。

- 対内直接投資は引き続き低調
- 高度人材の獲得には、我が国への留学生の国内就職者率を高めるのも一案

第1-3-12図(1) 対内直接投資とFDI制限指数の関係

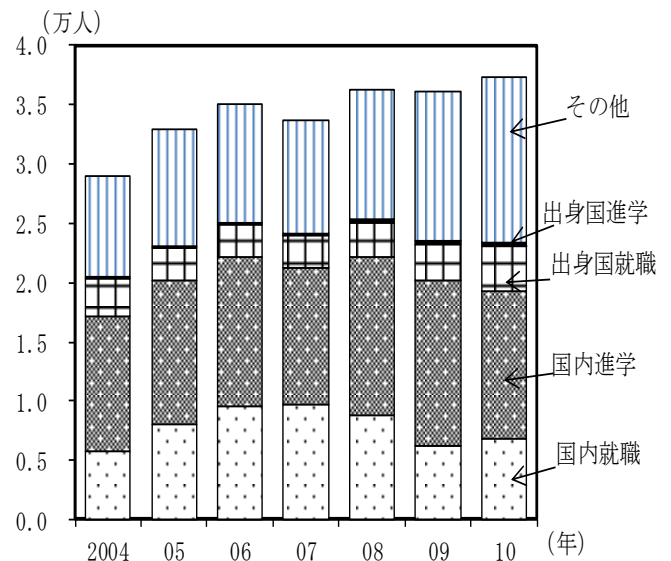
OECDのFDI制限指数と対内直接投資GDP比の間には負の関係



(備考) OECD「2012 FDI Restrictiveness index by Country」、OECD.stat、世界銀行「Doing business data」により推計、作成。

1-3-15図(1) 留学生の進路先

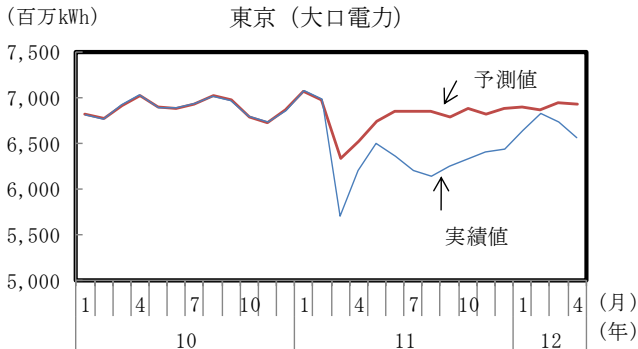
留学生の国内就職・国内進学は減少傾向



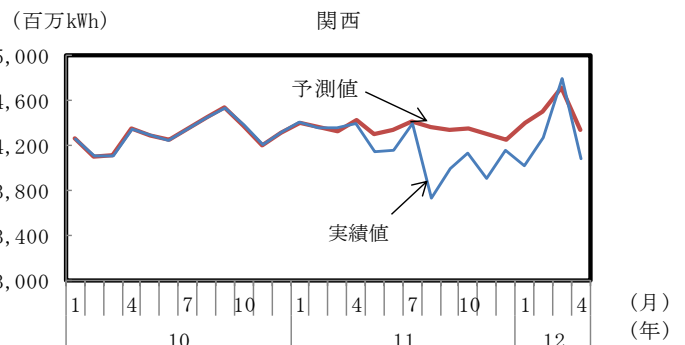
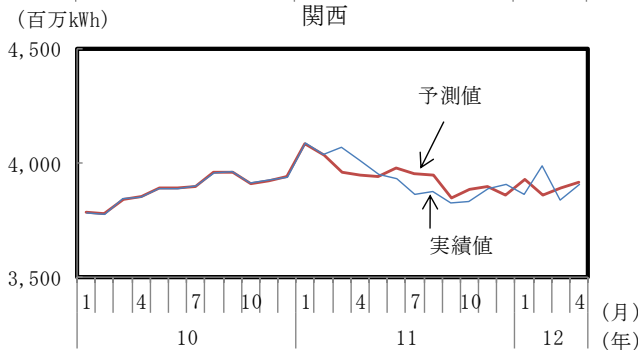
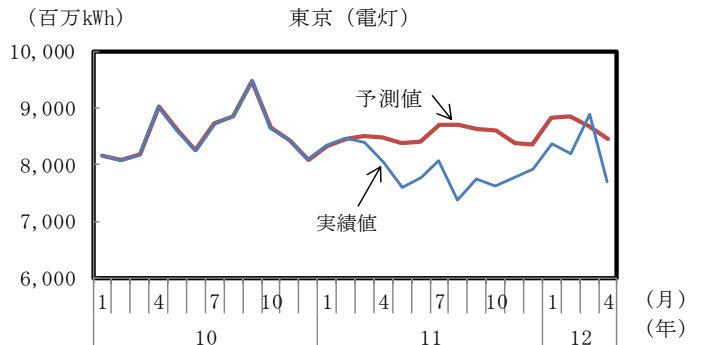
(備考) (独)日本学生支援機構「留学生調査」、文部科学省「学校基本調査」により作成。

● 東京電力管内の大口電力及び電灯、関西電力管内の電灯に節電効果

第1-3-20図 大口電力の実績と予測



第1-3-21図 電灯の実績と予測

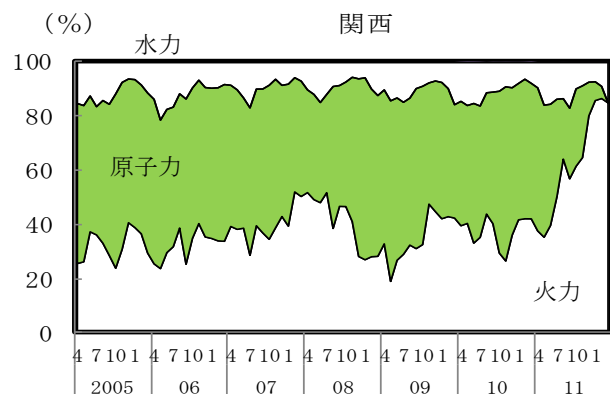
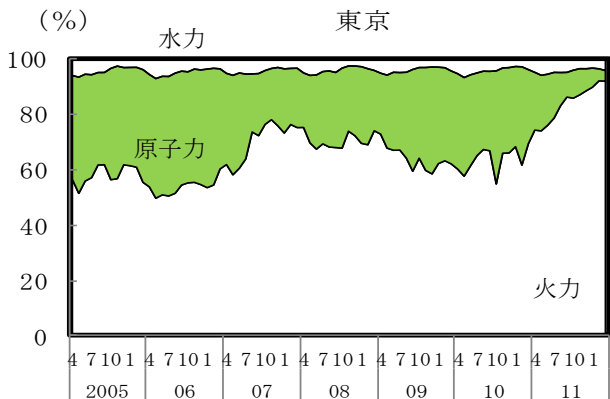


(備考) 電気事業連合会「電力統計情報」、経済産業省「鉱工業生産指数」、「電気事業60年の統計」、気象庁「気象観測データ」により推計、作成。

- 大震災後、各地域で発電源シェアが原子力から火力へシフト
- こうした中、火力の発電用燃料コストは上昇

第1-3-22図 供給側の変化

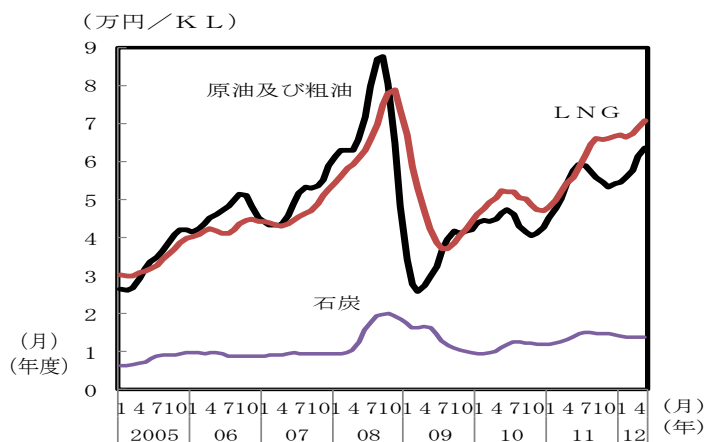
原子力発電ウエイトが低下し、火力発電が代替



(備考) 資源エネルギー庁「電力調査統計」により作成。

第1-3-23図(2) 原材料別の価格推移

原燃料価格、LNG等は上昇傾向



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

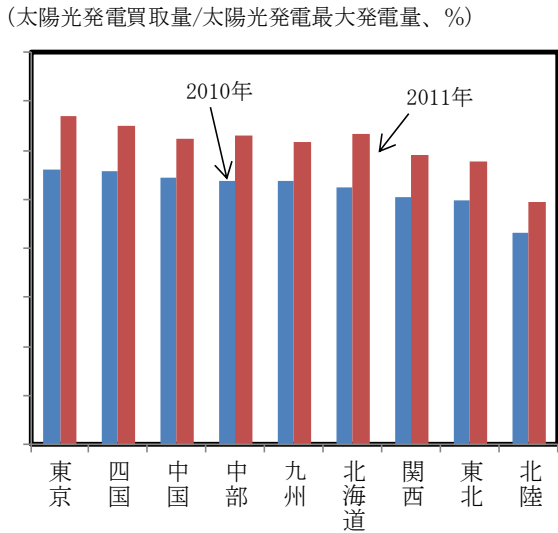
第1-3-23図(3) 火力発電設備別コスト

| | 2004年 モデル | 2010年 モデル |
|-------|--------------|----------------|
| 石炭火力 | 5.7円/kWh | 9.5円/kWh |
| LNG火力 | 6.2円/kWh | 10.7円/kWh |
| 石油火力 | 16.5円/kWh | 22.1~36.0円/kWh |

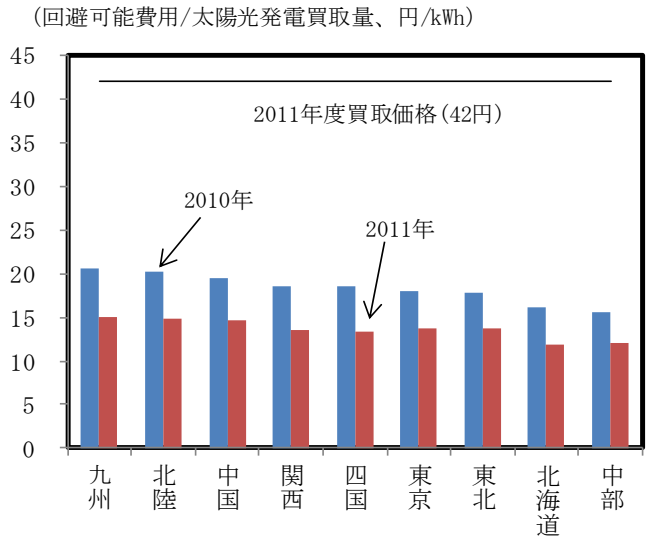
(備考) エネルギー・環境会議コスト検証委員会「コスト等検証委員会報告書」により作成。

- 太陽光発電の設備利用率は地域によってばらつき
- 太陽光発電の買取単価は電力会社の回避可能費用の倍以上

第1-3-27図(1) 太陽光発電の設備利用率(余剰電力買取分)
東京と四国は平均的に設備利用率が高め



第1-3-27図(2)
買取による費用節減単価と買取単価
買取単価は電力会社の費用節減単価の倍以上

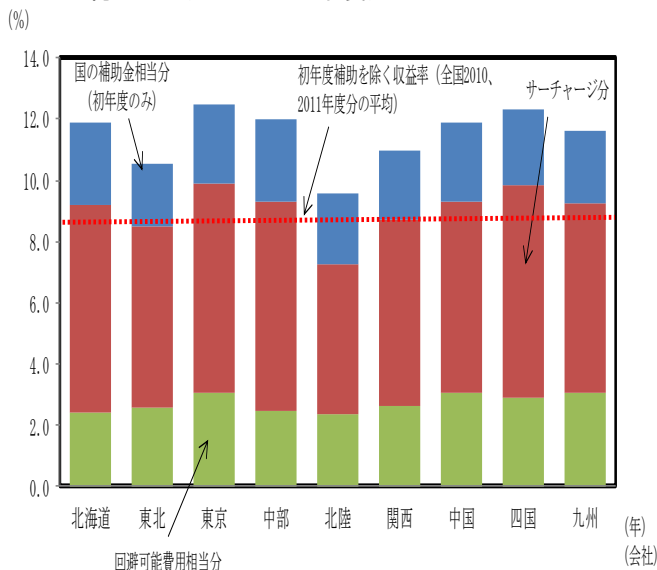


(備考) (1)の「太陽光発電最大発電量」は、各地域の太陽光発電の設備容量に24時間×365日乗じたもの。(1)及び(2)の太陽光発電買取量と(2)の回避可能費用は、経済産業省資源エネルギー庁(2012)及び経済産業省総合資源エネルギー調査会(2011)より引用。回避可能費用とは、太陽光電力買取により一般電気事業者がその需要に応じた電気の供給のために必要な発電量が減少したことによって一般電気事業者が支出することを免れる費用。

- 余剰電力買取制度における太陽光発電の投資収益率は平均9%程度
- 発電普及により、各世帯への費用(サーチャージ)は上昇

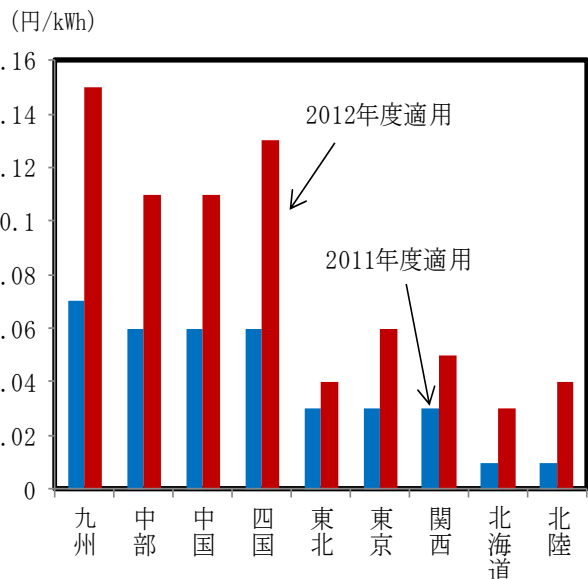
第1-3-28図
余剰電力買取の投資収益率

過去2年間の余剰電力買取制度下の収益率は9%程度。初年度の住宅用太陽光発電補助金分は約3%(図は2011年度)



第1-3-29図(1)
地域別太陽光サーチャージ

太陽光サーチャージは上昇



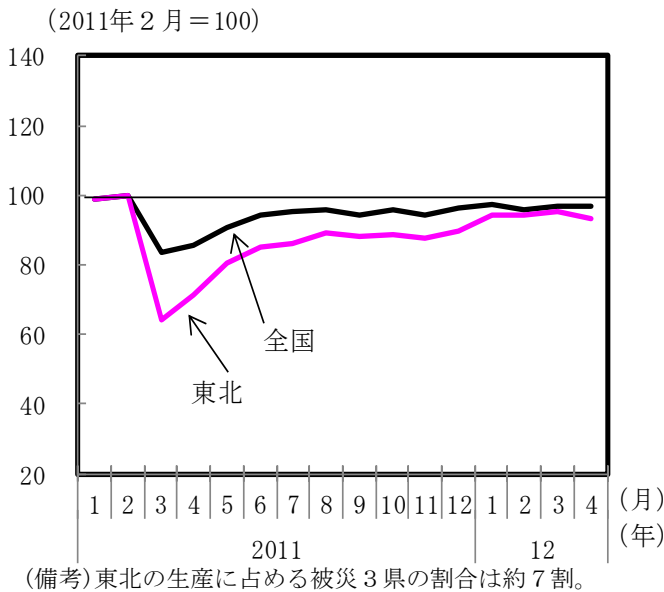
(備考) 資源エネルギー庁「平成24年度の太陽光発電促進付加金(太陽光サーチャージ)の単価の確定に伴う電気料金の認可について(平成23年1月25日)」、総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会第13回買取制度小委員会(平成23年1月25日)資料2により作成。左図の投資収益率は、(買取総額-年間修繕費/2)/(発電用資本/2)により算出。補助金部分は、住宅用太陽光発電補助金/発電用資本により算出。

第2章 東日本大震災からの復興

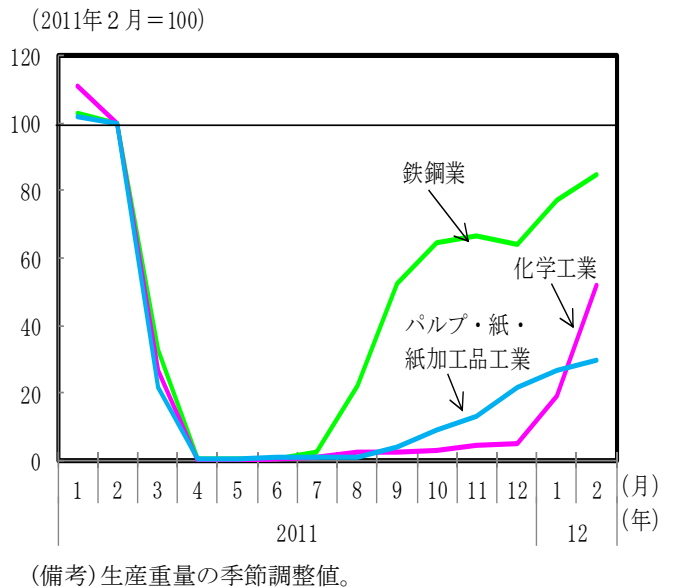
第1節 生産の立て直しとサプライチェーンの再編成

- 浸水地域は依然として厳しいものの、被災地の生産はほぼ回復

第2-1-1図 東北地方の生産の推移
東北地方の生産はほぼ回復

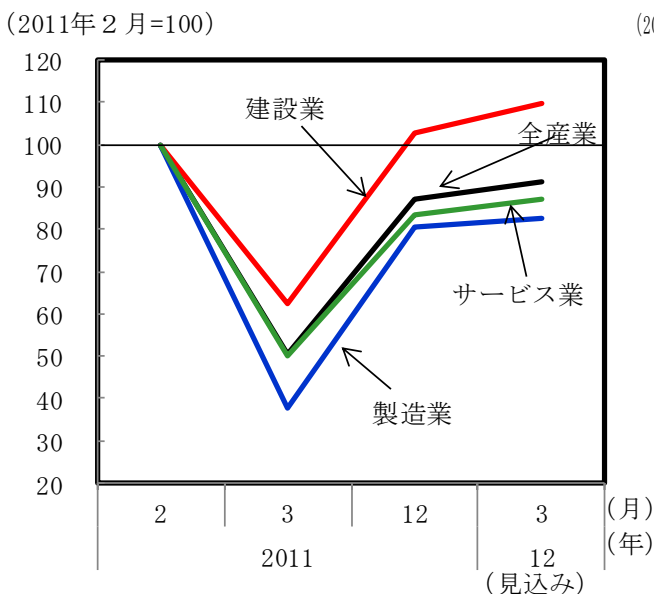


第2-1-2図 被災3県の浸水地域の生産動向
浸水地域では厳しいものの、回復も見られる

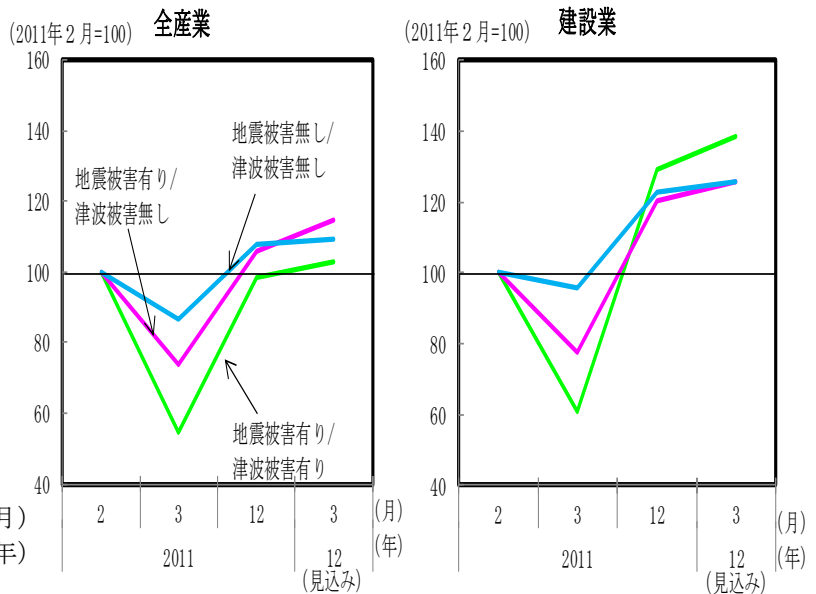


- 浸水地域の生産能力は大きく毀損したものの、その後立ち直り
- 浸水地域は売上が弱いものの、建設業は復興需要もあり浸水域で好調

第2-1-5図 生産能力等の立ち直り
(1) 生産・販売能力 (津波被害、地震被害有)
浸水地域の生産能力は大きく毀損した



第2-1-6図 生産・販売の動向
(1) 売上高の動向
浸水地域の売上は弱いものの、建設業は好調



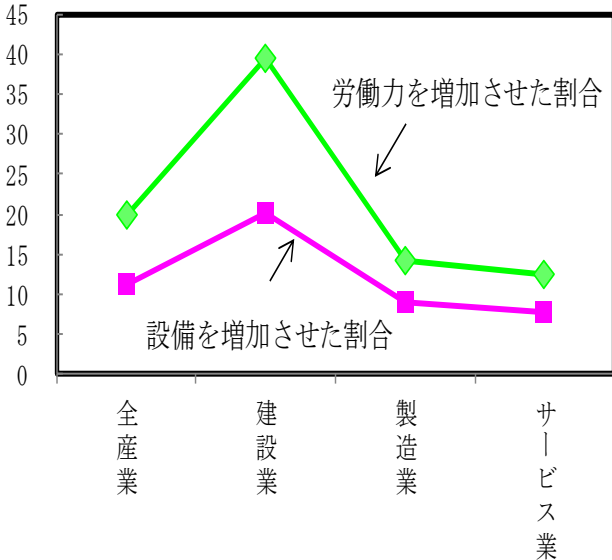
(備考) 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。

- 復興需要には設備投資の増よりも雇用増で対応
- 大規模企業ほど、国内の調達地域を増やす方針

第2-1-13図 復興需要への対応

復興需要により雇用は増加も、設備への波及は小さい

(割合、%)



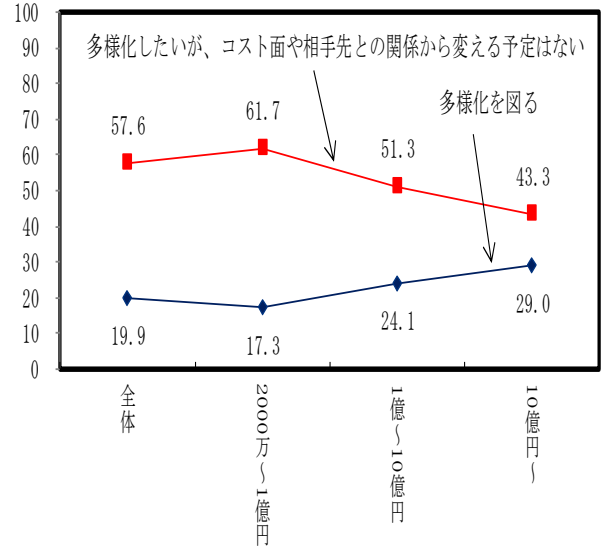
(備考) 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。

第2-1-9図 製品等の調達先に対する方針

(1) 資本金別にみた国内の調達地域に対する方針

大規模企業ほど多様化を図る方針

(%)

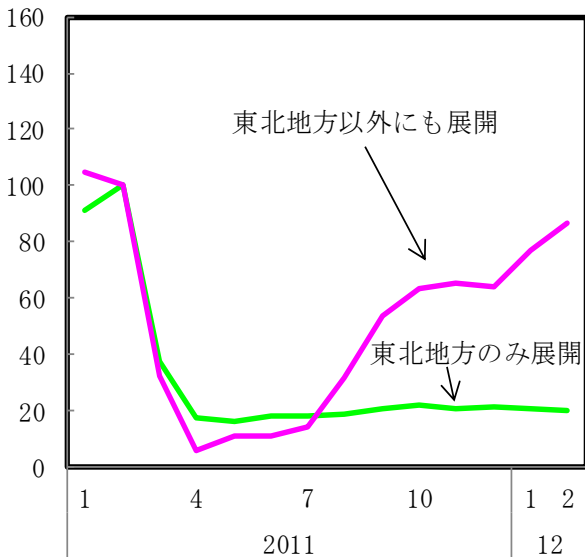


- 複数地域展開企業の方で立ち直りが早い
- 事業所密度が高い地域の事業所の方で立ち直りが早い

第2-1-15図 展開地方別の生産鉄鋼業 (生産重量)

複数地域展開企業の方で立ち直りが早い

(2011年2月=100)

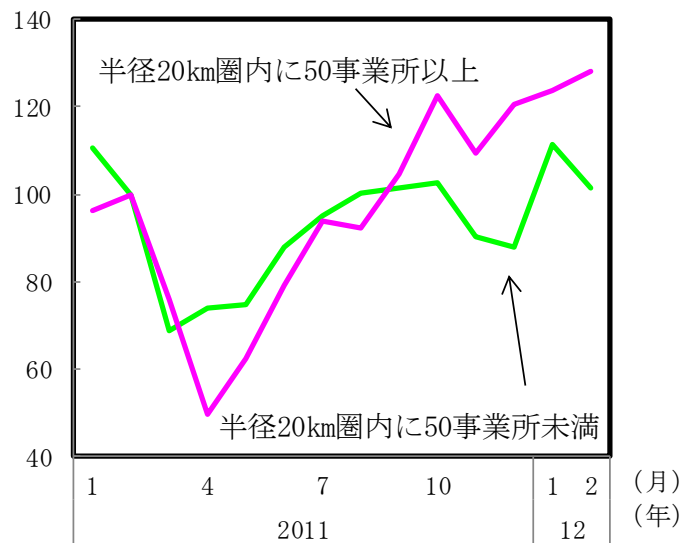


(備考) 東北地方の季節指数を用いて作成。

第2-1-16図 事業所密度別の生産電気機械工業 (生産金額)

事業所密度が高い地域の事業所は立ち直りが早い

(2011年2月=100)



(備考) 東北地方の季節指数を用いて作成。

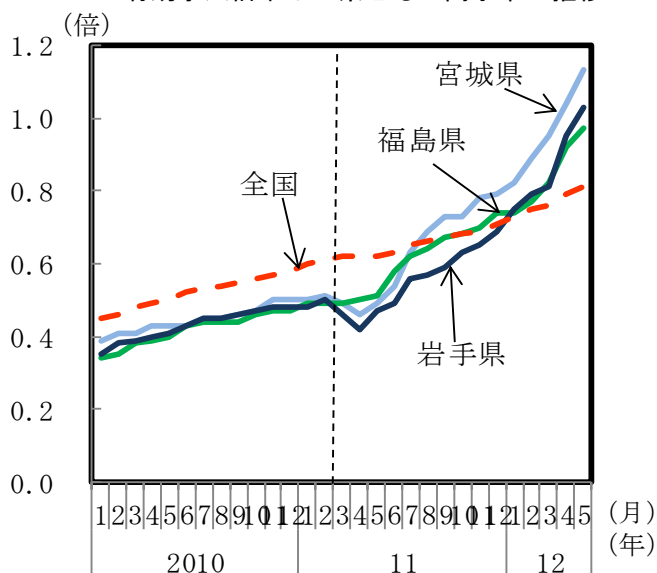
第2節 大震災と生活・雇用

- 有効求人倍率は大震災後に低下も、その後は高水準
- 失業率は大震災後に大幅に悪化も、その後は改善傾向

第2-2-1図 全国、被災3県の有効求人倍率

(1) 全国と被災3県の有効求人倍率の動向

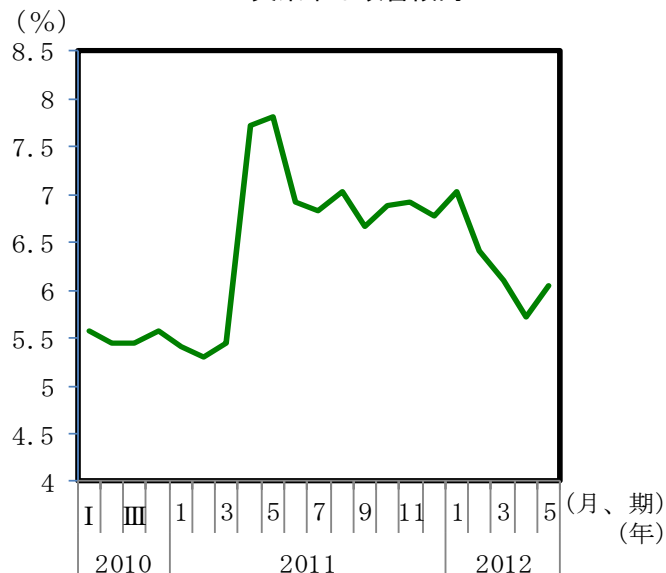
有効求人倍率は3県ともに高水準で推移



第2-2-2図 雇用保険により推計した被災3県の失業率

失業率は改善傾向

失業率は改善傾向



(備考) 雇用保険の受給者実人員の推移等から内閣府試算。

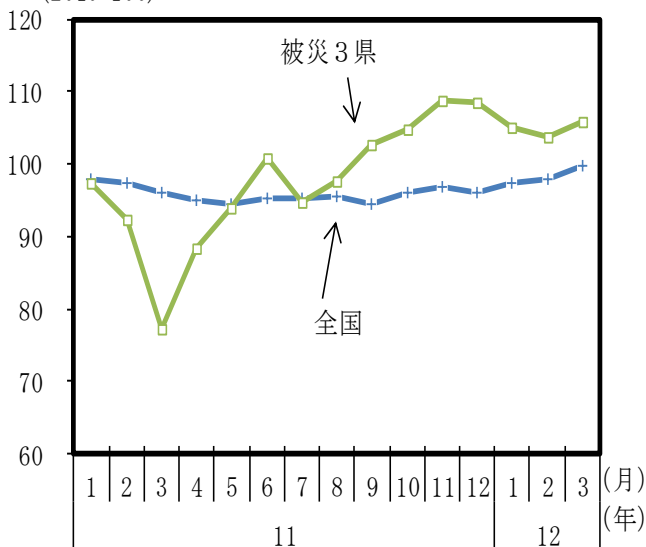
- 被災3県の消費は大震災後に急落したものの、その後急速に回復
- 浸水域は営業店舗数が回復せず、弱い動き

第2-2-6図 被災地の消費動向

(1) 1世帯当たり支出総額

大震災後に大きく落ち込んだものの、その後急速に回復

(2010=100)



(備考) 名目、季節調整値。被災3県は東北の季節指数を利用。

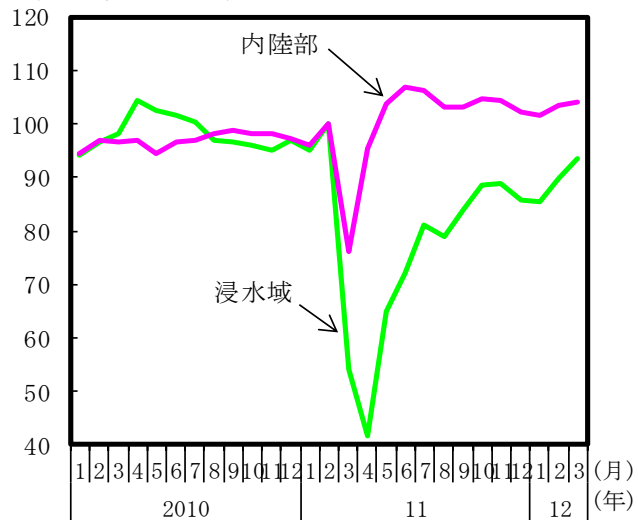
第2-2-9図 浸水域と内陸部別のスーパーの動向

(2) 浸水域、内陸部のスーパー売上高

浸水域は店舗数の減少もあり弱い動き

総販売額

(2011年2月=100)

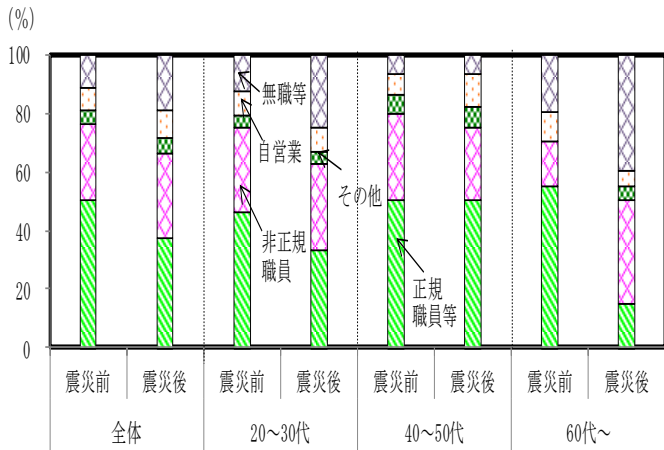


(備考) 2011年3月営業店ベース、名目、季節調整値。

- 大震災により若者と高齢層で正規雇用比率が大きく低下した可能性
- 非正規職員や自営業の消費が落ち込んでいる可能性

第2-2-12 図 大震災後の雇用・所得環境
(1) 年齢別の震災前後の雇用形態

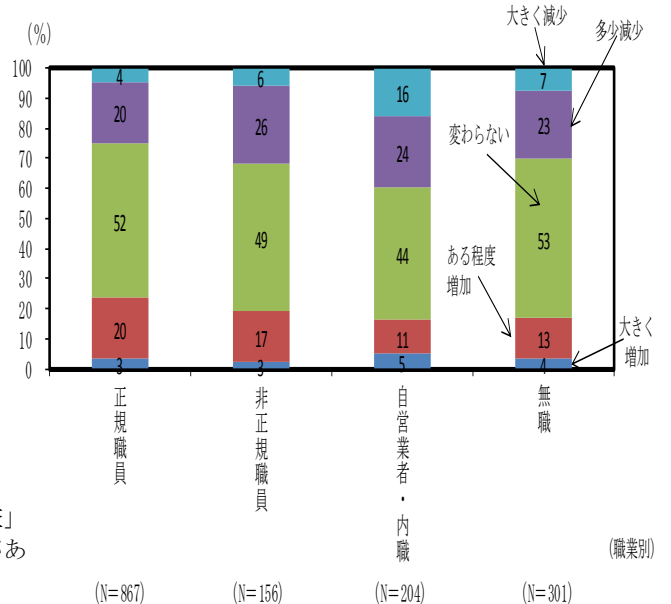
若者と高齢層で正規雇用比率が大きく減少



(備考)内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。モニター調査であるため実態調査と異なる可能性があることに留意が必要。

第2-2-14 図 大震災後の消費動向
(2) 職業別の消費動向

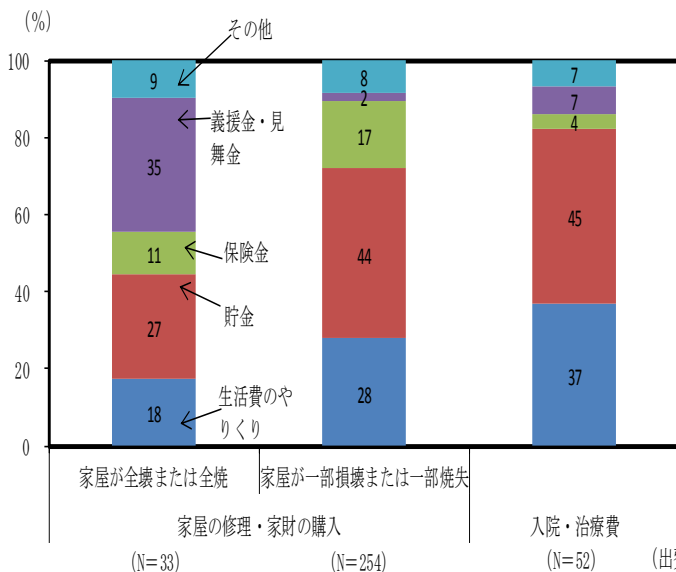
非正規職員、自営業で消費を減らしている割合が高い



- 家屋の大規模被害には義援金・見舞金が大きな役割
- 就労人数の増加により必ずしも消費は増加しない

第2-2-18 図 家屋の修理や入院費の
ファイナンス方法

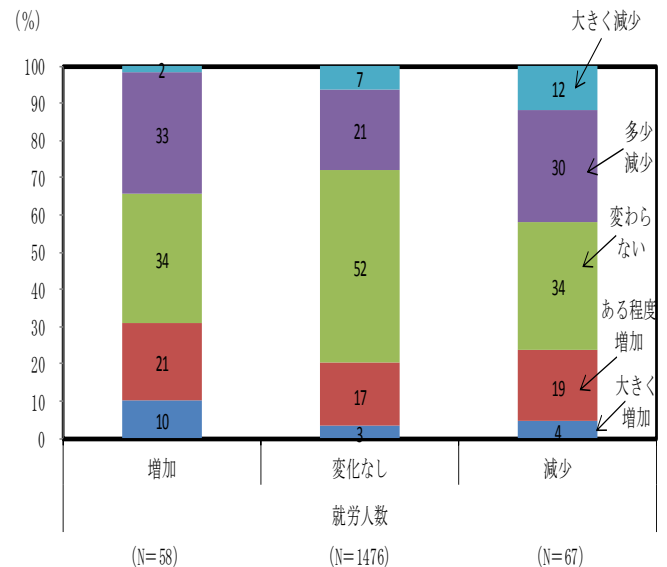
家屋の大きな被害には義援金が重要な役割



(備考)内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。モニター調査であるため実態調査と異なる可能性があることに留意が必要。

第2-2-19 図 就労人数の変化による消費動向
(2) 就労人数の変化と消費の増減

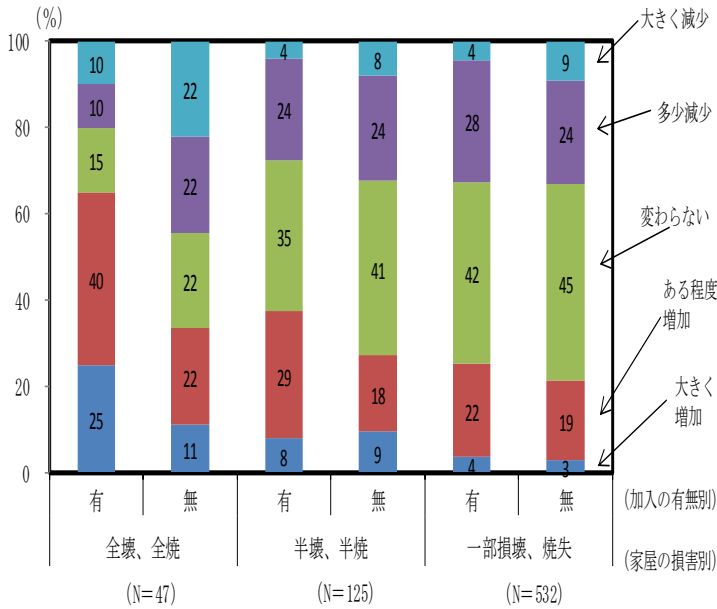
就労人数の増加の増加により必ずしも消費は増加しない



● 地震保険や義援金が被災地における消費を下支え

第2-2-15図 家屋被害別の消費・貯蓄動向
(2) 地震保険の加入の有無別

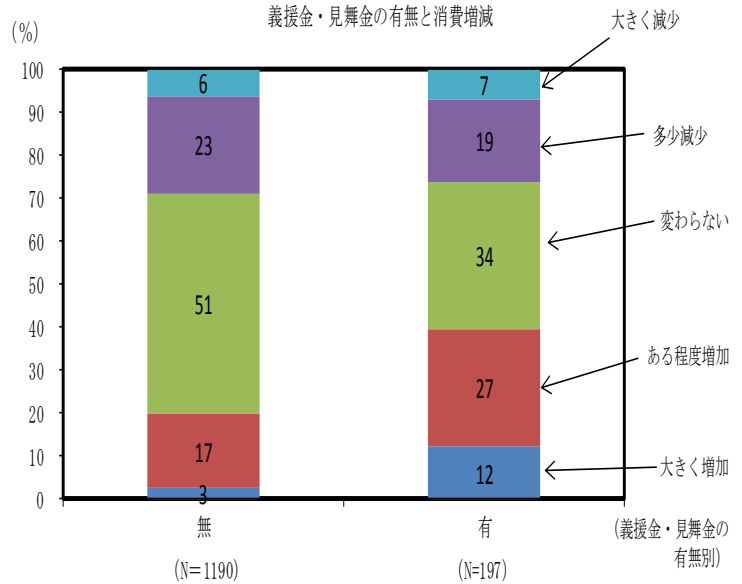
地震保険が消費を下支え



(備考)内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。モニター調査であるため実態調査と異なる可能性があることに留意が必要。

第2-2-16図 義援金と消費のリスクシェアリング
(1) 義援金・見舞金の有無と消費の増減

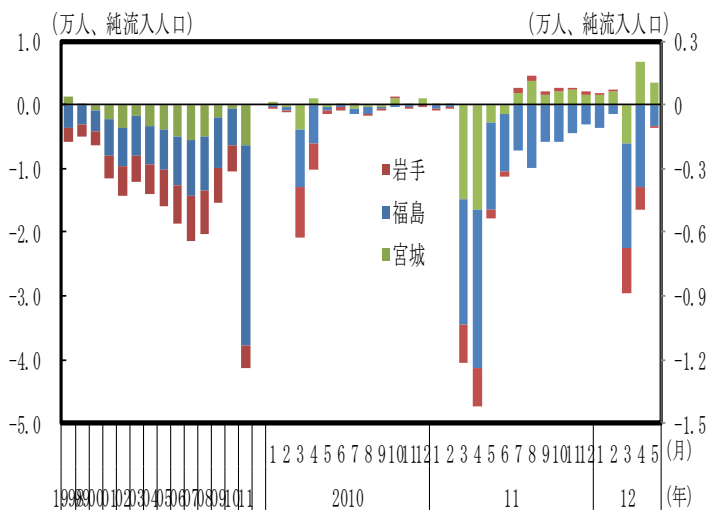
義援金が消費を下支え



● 被災地では人口流出が起こるとともに、大卒者の県外就職希望が増加

第2-2-22図 被災3県の人口移動の状況
(2) 被災3県の純流入人口の推移

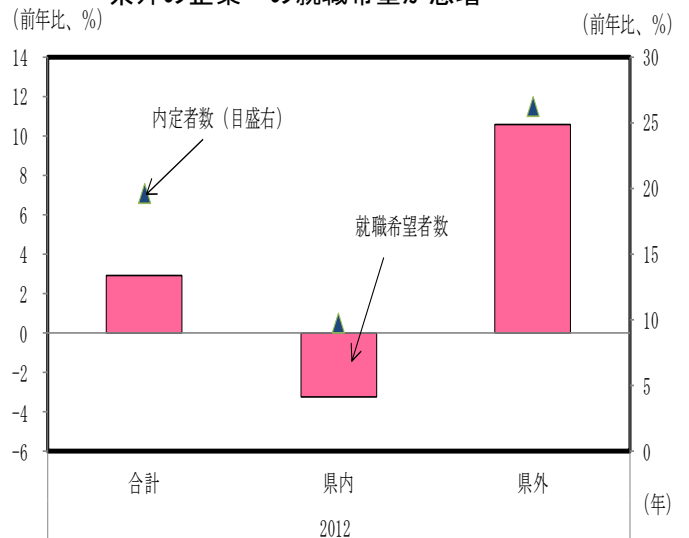
被災3県では大震災前から人口流出



(備考) 純流入人口 = 流入人口 - 流出人口。月次は目盛右。

第2-2-23図 宮城県における大卒の就職状況
(1) 2012年3月卒の状況

県外の企業への就職希望が急増



(備考) 宮城県労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」より作成。

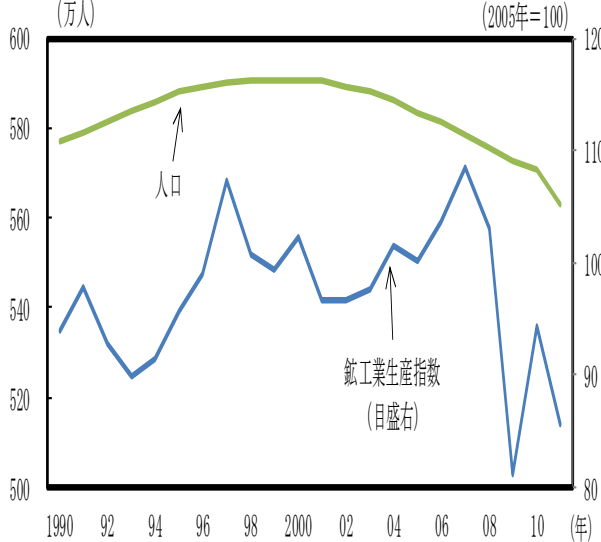
第3節 今後の復興と経済システムの在り方

- 被災3県は大震災前から人口、鉱工業生産ともに低下傾向
- 高度人材が多い県ほど労働生産性が高く、高度人材の集積が重要

第2-3-3図 被災3県の経済社会状況

(1) 被災3県の人口、鉱工業生産

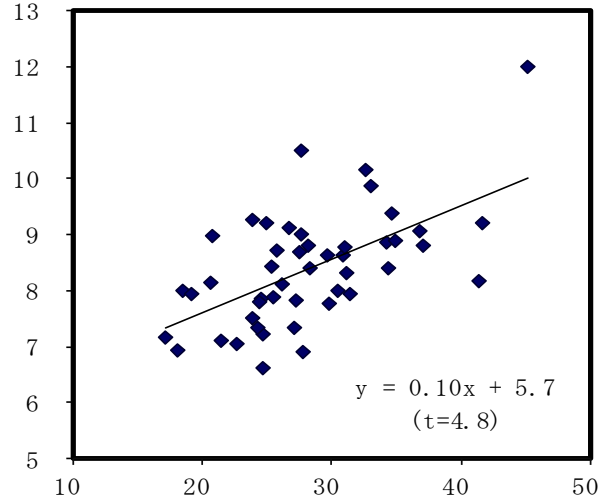
被災3県の人口、鉱工業生産は低下傾向



第2-3-5図 集積と生産性

(2) 都道府県別の人的資本と労働生産性
高度人材が多い県ほど労働生産性が高い

(従業員一人当たり付加価値額、百万円/人)



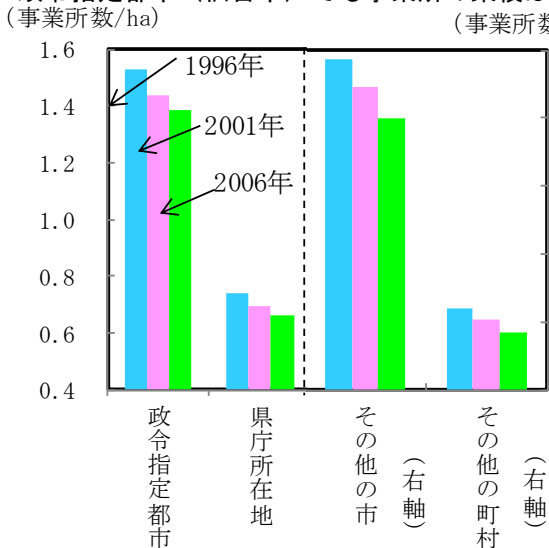
(高度人材比率、%)

(備考) 高度人材比率=短大、高専、大学、大学院卒の有業者/15歳以上の有業者×100。

- 集積を高める必要があるものの、東北のみならず全国的に大都市圏を含め、事業所の集積は低下傾向

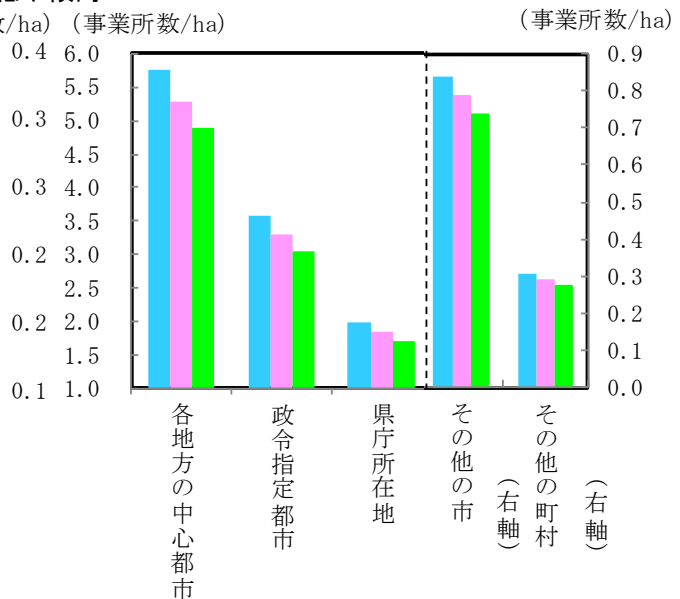
第2-3-4図 東北地方の集積の変遷

政令指定都市（仙台市）でも事業所の集積は低下傾向



第2-3-6図 全国の集積の変遷

大都市圏でも事業所の集積は低下傾向

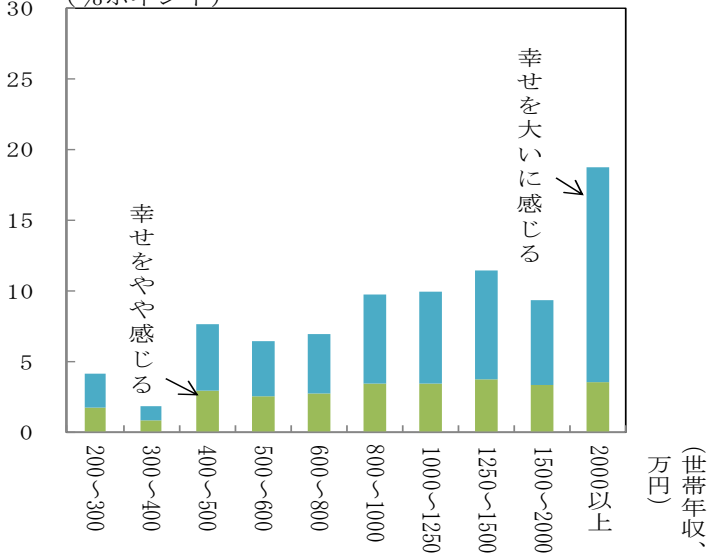


(備考) 市区町村別の事業所密度。中心都市とは、札幌市、仙台市、東京23区、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市。

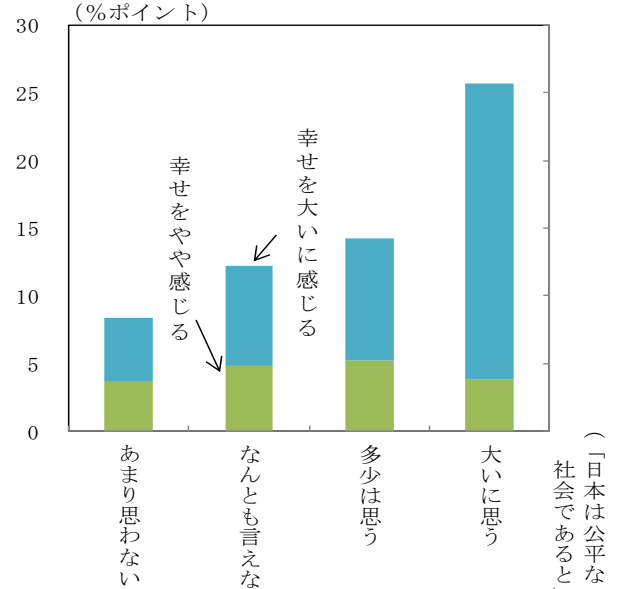
- 一定水準以上の年収の違いは幸福度に大きな影響を及ぼさない
- 公平感を感じている人は幸福度が高い傾向

第2-3-8図 幸福度に影響を与える要因

(1) 世帯年収階級別幸福度
(%ポイント)



(4) 公平感別幸福度
(%ポイント)



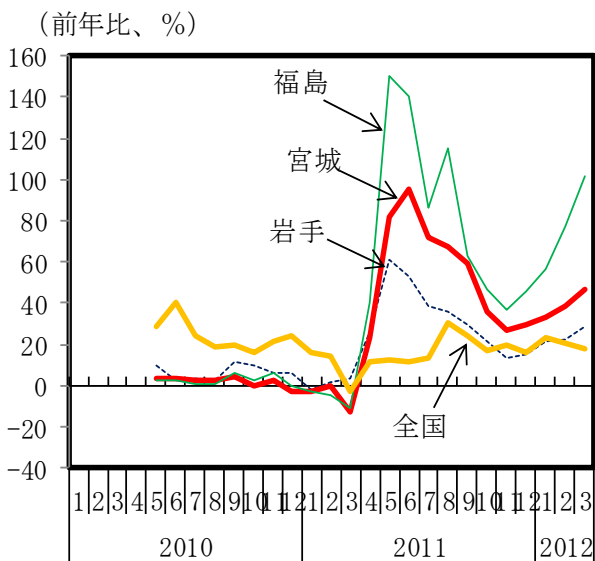
(備考) 表示は、他の種類のダミー変数が平均値を取ったときに、当該ダミー変数の参照基準が1から0、当該ダミー変数が0から1に変化した場合の、被説明変数の各項目が選択される確率の変化。

- 大震災後に地震保険の新規加入が急増も、その後は一服
- 地震保険は家屋被害の補償の一定の役割を果たす

第2-3-12図 被災地域の地震保険の状況

(2) 地震保険新規契約件数の前年比

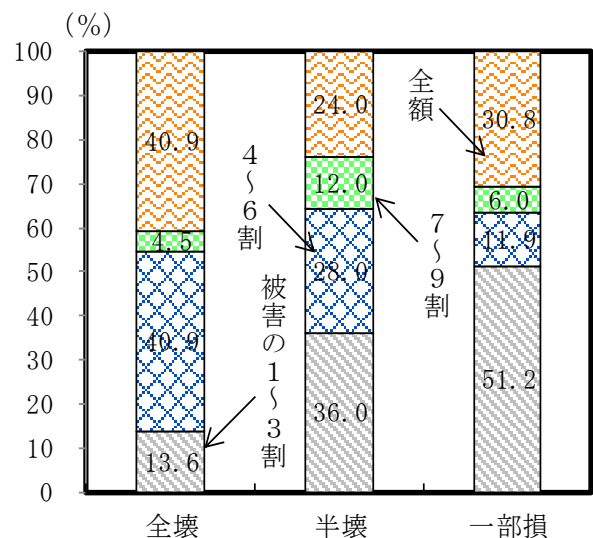
大震災後に急増も、その後は増加が一服



(備考) 損害保険料算出機構「地震保険保有契約件数・新契約件数」により作成。

(4) 被害別にみた地震保険による補償状況

地震保険は一定の役割を果たすものの全額補償の割合は少ない



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。モニター調査であるため実態調査と異なる可能性があることに留意が必要。

第3章 グローバル・人口減少時代の財政の在り方

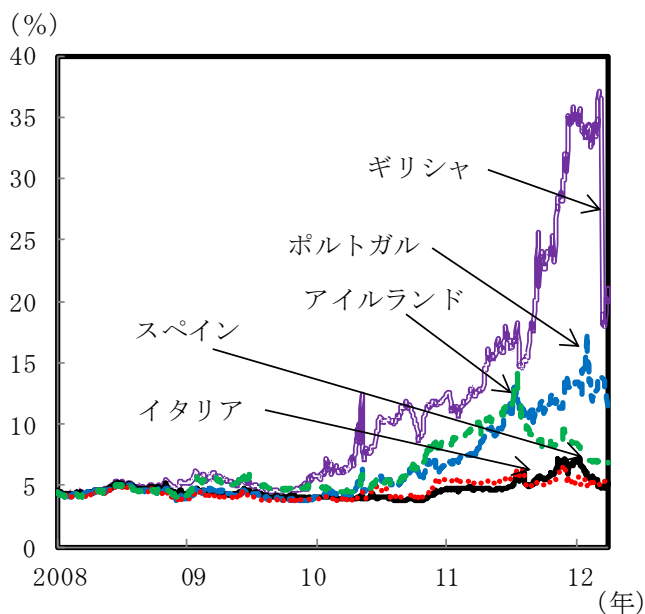
第1節 グローバル化と財政リスク

- 欧州政府債務問題により、G I I P S諸国の国債利回りは上昇する一方、アメリカ、ドイツ等国債利回りは、安全資産として需要され低下
- ドイツ国債利回りは、ユーロO I Sレートを下回って推移

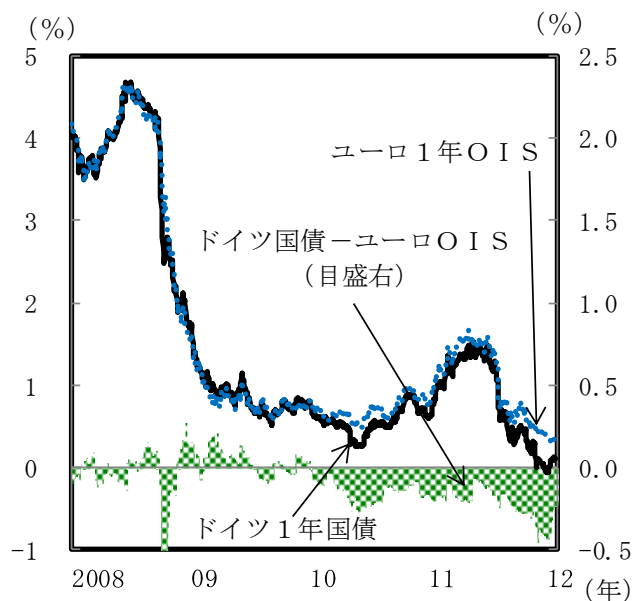
第3-1-1図 主要国における長期金利の推移

G I I P S諸国の国債利回りは上昇した一方、アメリカ、ドイツ等の国債利回りは低下

(1) 主要国長期金利(10年国債)の推移



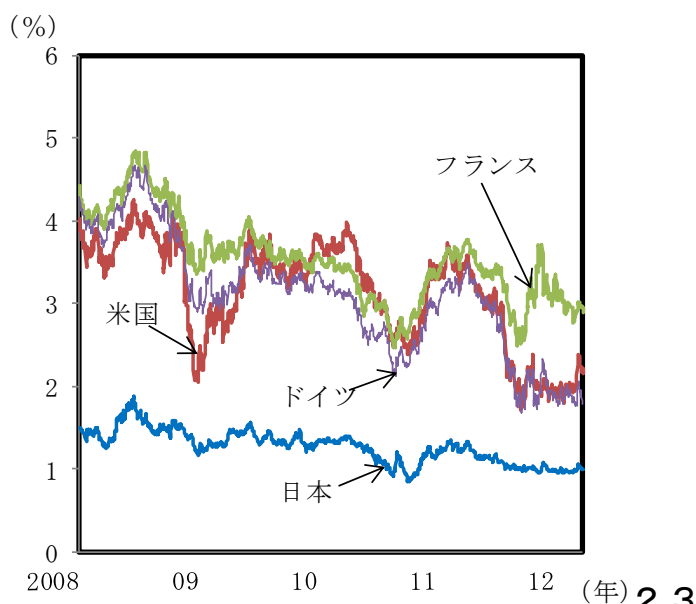
(3) ドイツ国債利回りとユーロO I Sレート



- 財政状況が悪化している我が国への財政リスクの伝播が懸念されたが、我が国国債利回りは低位で安定して推移
- しかし、我が国のソブリンCDSスプレッドは、財政状況の悪化が懸念されたこともあって拡大

第3-1-1図 主要国における長期金利の推移

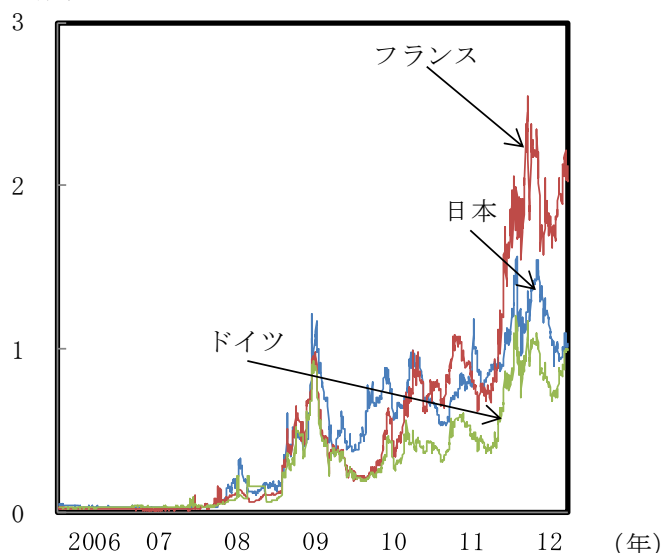
(1) 主要国長期金利(10年国債)の推移



第3-1-2図 ソブリンCDSスプレッドの推移

ソブリンCDSスプレッドはリーマンショック後、上昇

(2) 各国のソブリンCDSスプレッド②



(注) ソブリンCDSスプレッド(プレミアム)は、クレジットイベント発生時に元本を保証する保証料率(プレミアム/元本)。

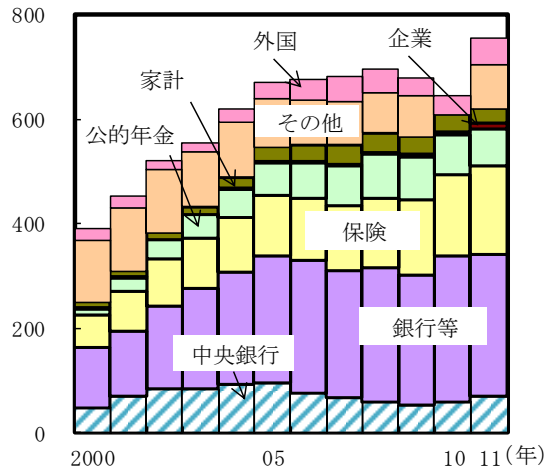
- 我が国国債が円滑に消化されているのは、潤沢な国内民間貯蓄に加えて、金融機関や中央銀行等の国債保有の拡大によるもの
- 銀行等では、①企業による資金需要の低迷や、②信用リスク管理の強化、③金融機関に対するプルーデンス規制（BIS規制等）などにより、国債を保有するインセンティブが増加

第3-1-11 図 主要国の国債保有構造

銀行等の金融機関や中央銀行による保有が増加

(1) 日本

(兆円)

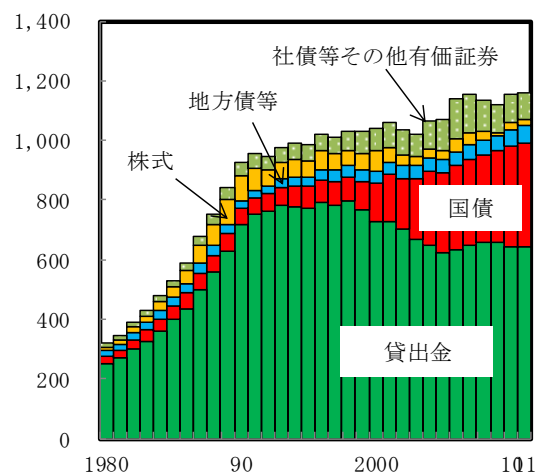


第3-1-12 図 銀行等の資産構成

銀行等による国債保有額は、増加傾向にある

(1) 日本

(兆円)



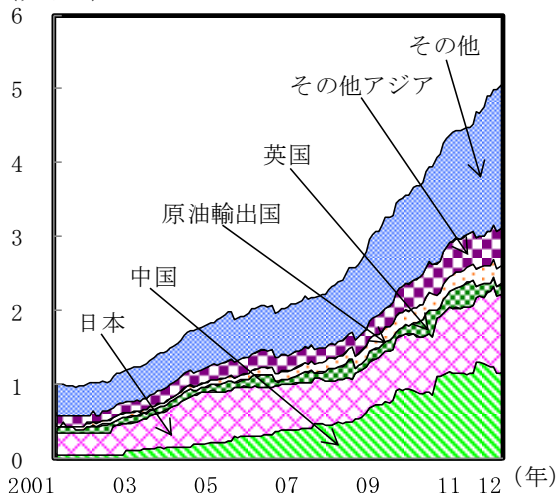
- アジア通貨危機以降、新興国の安全資産に対する需要（外貨準備の運用）が大きく増加
- 他方、我が国国債に対する外国投資家からの需要は低い。基本的に国内で消化されているため、外国投資家の思惑による影響は限定的

第3-1-5 図 新興国における外貨準備資産の増加と安全資産投資

アジア新興国は外貨準備資産の多くを、アメリカ国債を中心とした「安全資産」で運用

(2) アメリカ国債の保有国

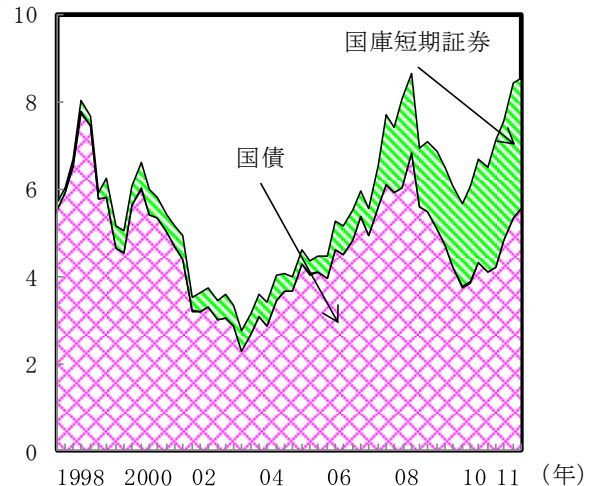
(兆ドル)



第3-1-9 図 日本国債の外国保有比率

我が国国債の外国保有比率は低水準で推移

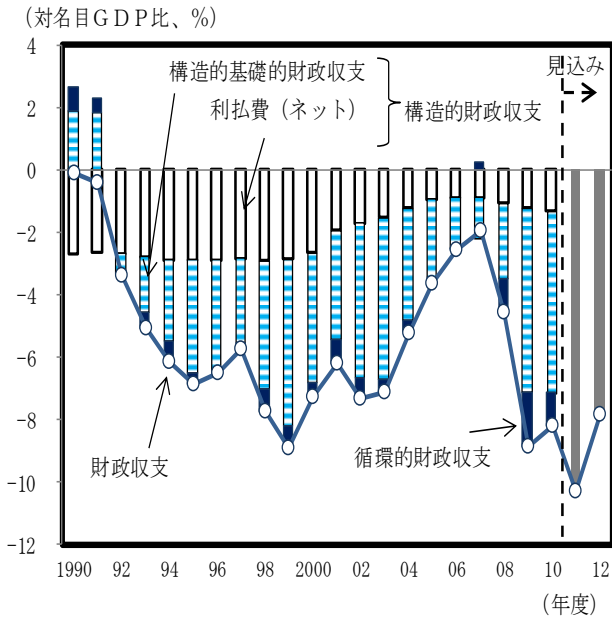
(%)



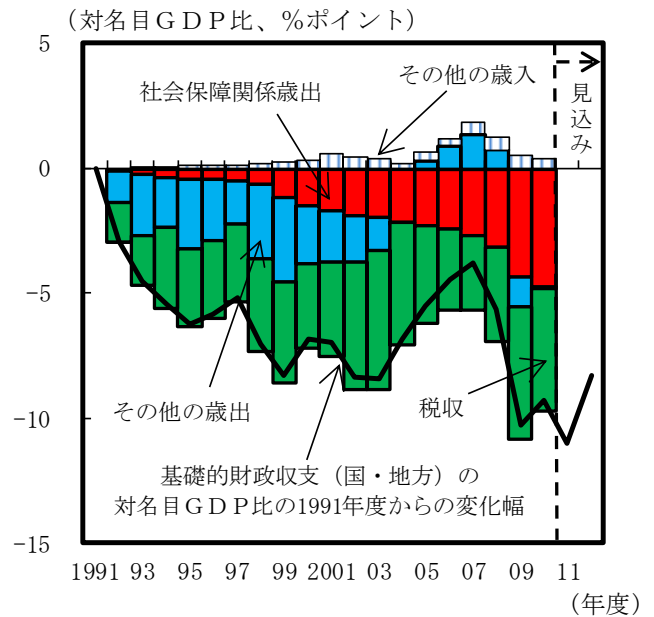
第2節 財政の現状と変動要因

- 政府は2000年代を通じて構造的財政収支赤字の縮小を図ってきたが、リーマンショックと東日本大震災により再び大幅な赤字
- 歳入の減少と社会保障費の増加が、基礎的財政収支赤字の悪化に寄与

第3-2-1図 国・地方の循環的・構造的財政収支の動向
リーマンショック後と東日本大震災後の財政出動により財政収支は悪化



第3-2-8図 国・地方の基礎的財政収支
歳入の減少と社会保障費の増加が悪化に寄与
(2) 国・地方の基礎的財政収支の要因分解

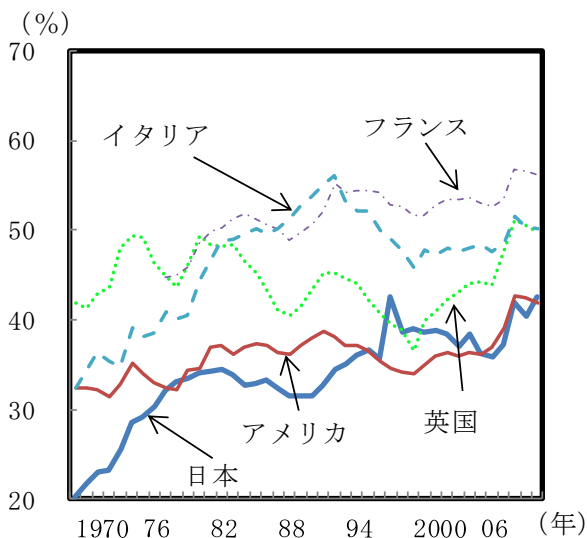


- 歳出は、国際的にみて低水準にあるが、社会保障費の増加等から増加傾向
- 歳入は、国際的にみて低水準にある中、景気対策の減税もあって横這いで推移

第3-2-5図 歳出の国際比較

近年、各国とも社会保障費を中心に歳出が増加傾向

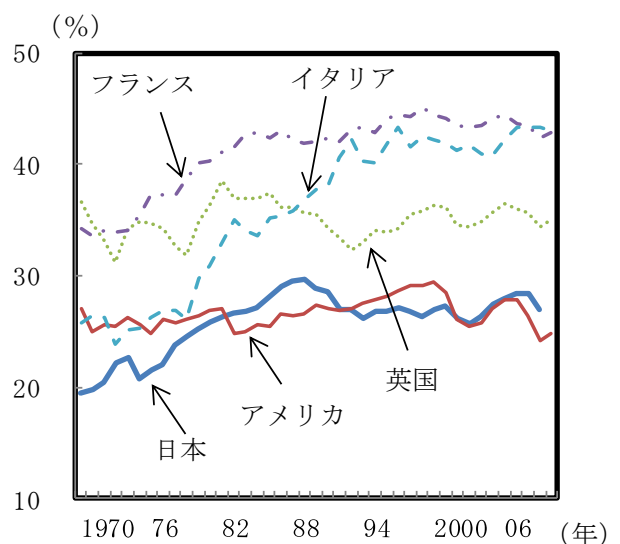
(1) 歳出総額 (対GDP比)



第3-2-6図 歳入の国際比較

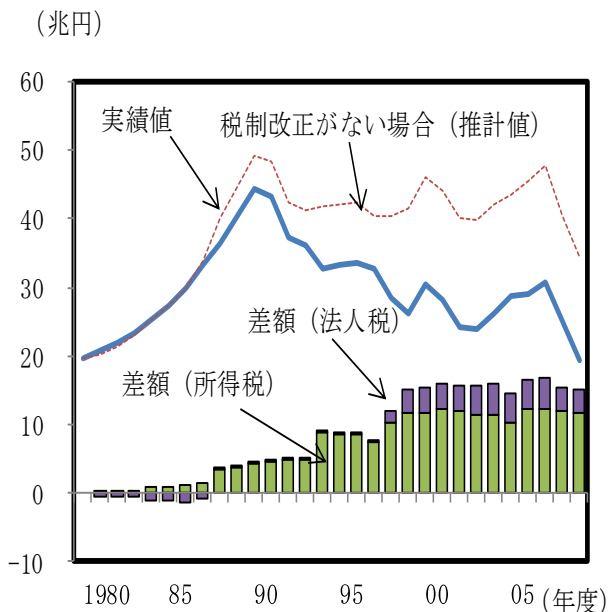
我が国の歳入は国際的にみて低水準

(1) 歳入総額 (対GDP比)

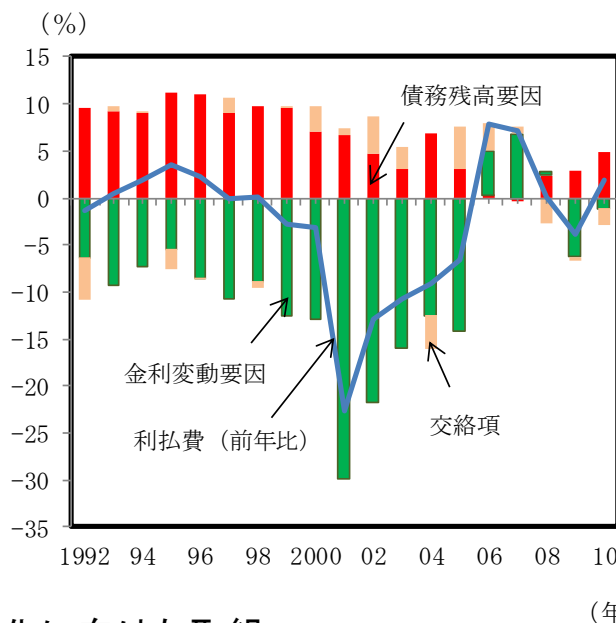


- 歳入の減少は、裁量的な減税政策による税収の減少が一因
- 利払費は、低金利によって抑制

第3-2-11図 税制改正の影響を除いた税収
1990年代以降、税制改正による税収減小幅が拡大



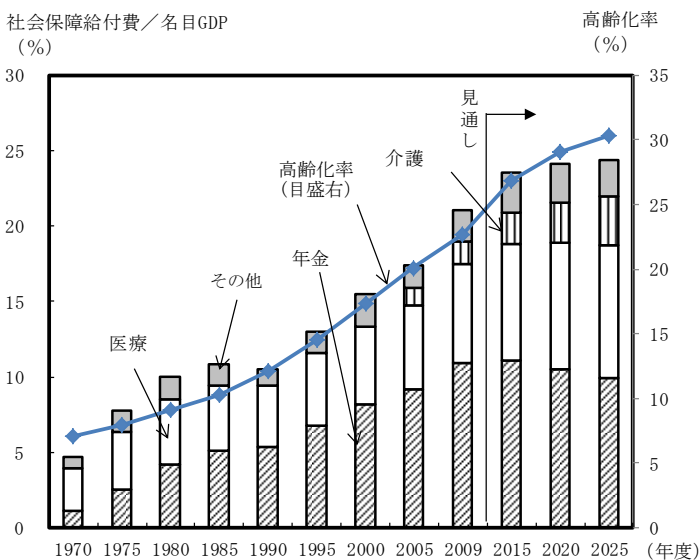
第3-2-12図 政府債務残高と利払費
政府債務残高の増加にも関わらず、低金利によって利払負担は減少傾向
(2) 利払費の変動要因



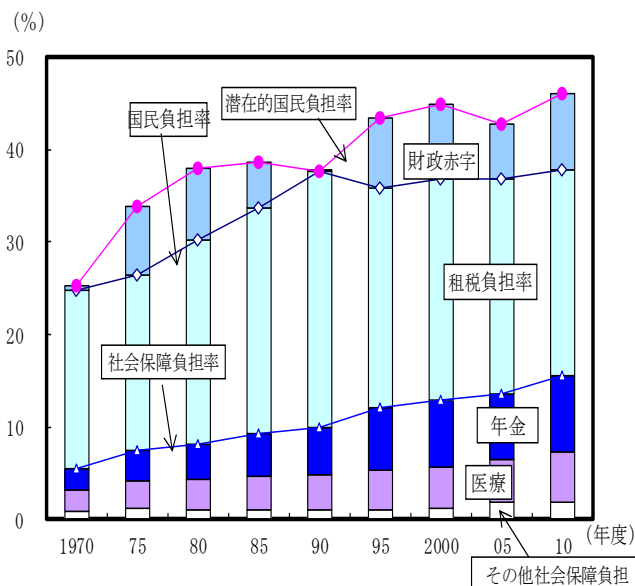
第3節 財政健全化に向けた取組

- 高齢化の進展により社会保障給付費は増加し、財政を圧迫
- 潜在的国民負担率は上昇し、財政赤字は高水準で推移。「負担の先送り」を是正する必要

第3-3-1図 高齢化が財政に与える影響
高齢化の進展により社会保障給付費は増加



第3-3-2図 国民負担率の推移
潜在的国民負担率は上昇傾向



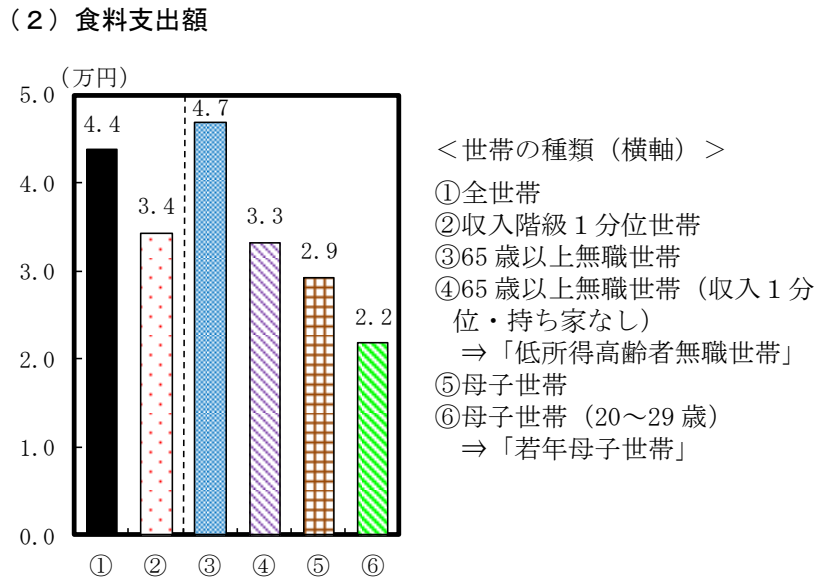
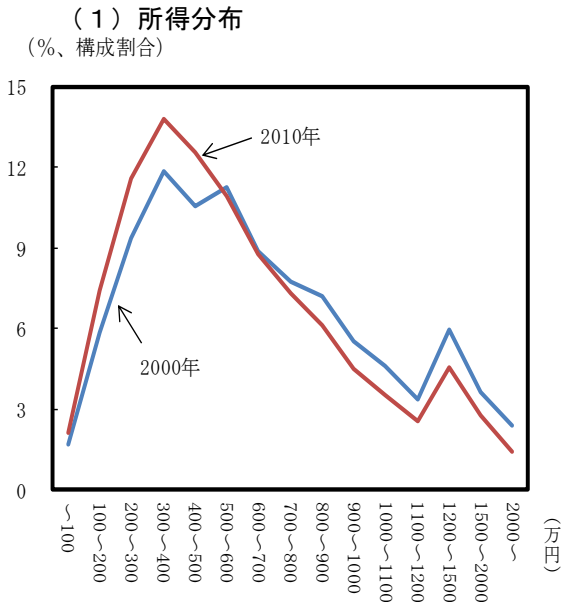
- 所得分布が全体として低所得の方へシフトする中で、世代内格差が拡大。また、生活保護世帯は増加傾向
- 中間層が薄くなる中で、低所得者層を中心に社会的排除が顕在化。若年母子世帯と低所得高齢無職世帯は、人間の「基本ニーズ」に関する食料支出額が少ない

第3-3-4図 所得分布と年齢階層別のジニ係数

所得分布は下方ヘシフト

第3-3-6図 世帯種類別にみた特徴

「家計調査」からみる社会的排除の状況



- 社会保障制度による所得再分配機能の効果は、年々、上昇
- しかし、年金における高齢世代の所得代替率は、現役世代や将来世代と比べて高く、世代間の格差が発生
- 高齢化が進む中で、所得再分配機能の強化と世代間の格差是正に向けた更なる取組みが不可欠

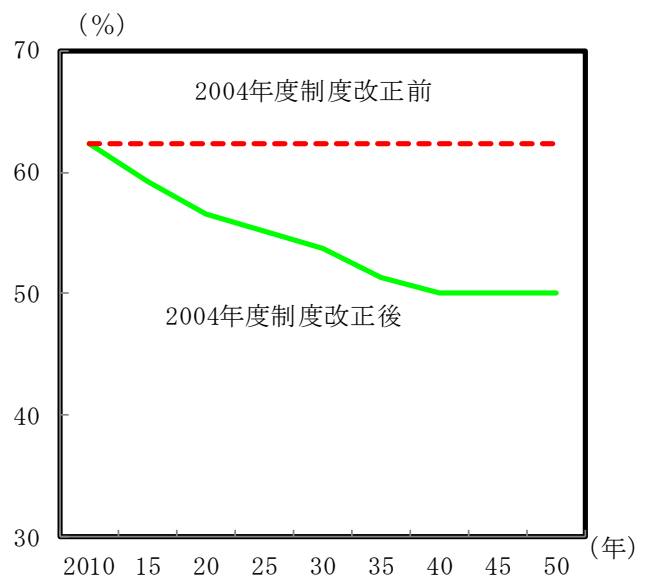
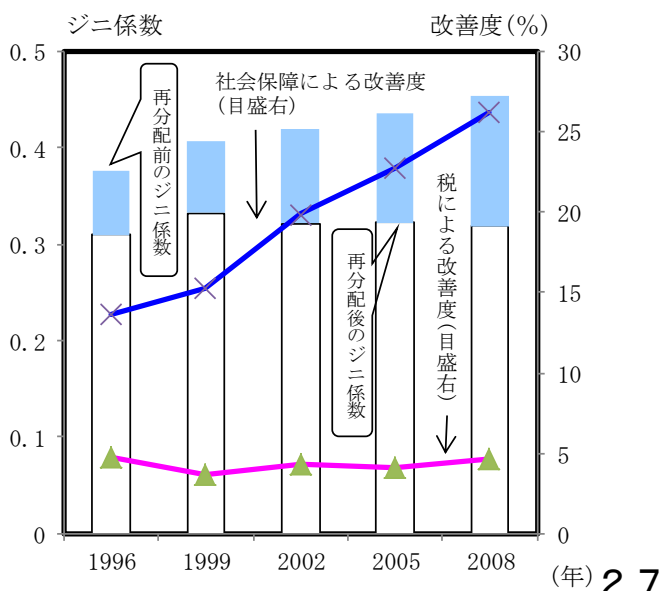
第3-3-5図 税・社会保障を通じた所得再分配効果

社会保障による再分配効果は年々上昇

第3-3-9図 厚生年金の所得代替率

制度改正により世代間格差は是正されたものの、高齢世代の所得代替率は引き続き高い

(1) 所得再分配前後のジニ係数の推移



むすび

○ 景気の先行きとリスク

≫ 今後のメインシナリオ

- ① 外生的需要の増加
復興需要、海外経済の回復の継続
- ② 所得・支出の好循環
企業収益の回復、賃金・雇用の増加
- ③ 早期のデフレ脱却
「モノ」「人」「お金」を動かすための政策

≫ 先行きのリスク

- ① 需要が下押しされるリスク
欧州政府債務危機を巡る不確実性、世界景気の減速感の広がり、金融資本市場の変動、自動車販売の今後の動向
- ② 所得・支出の好循環の形成が阻害されるリスク
生産や企業収益の悪化、企業のコスト削減に伴う賃金・雇用の減少
- ③ 供給が下押しされるリスク
夏場の電力制約

○ 大震災からの復興は次の段階へ

≫ 沿岸部復興での選択と集中

≫ 被災3県あるいは東北全体の視点から

- ① 産業・企業の集積の形成
- ② 高度な人材の蓄積

○ 「質」を重視した成長

≫ 量的な成長が前提

≫ 包摂的成長（すべての人が成長の成果を享受）

○ 危機に強い経済への転換

≫ 財政や社会保障の持続可能性の確保

≫ 効率的で柔軟な経済構造の実現

- ① 経済集積の深化・高度人材の蓄積
- ② イノベーション
- ③ リスクへの対応